

～ 外国法令紹介 ～



モハンマド・サレ氏
(インドネシア最高裁判所准長官) 著
『民事事件判決強制執行における
簡素, 迅速かつ低廉な裁判原則の実現』の抄訳

元在インドネシア日本国大使館専門調査員
身玉山 宗三郎



Mohammad Saleh. 『Penerapan Asas Peradilan Sederhana, Cepat, Dan Biaya Ringan Pada Eksekusi Putusan Perkara Perdata』 Penerbit Graha Cendekia, 2011, 272p.

モハンマド・サレ 『民事事件判決強制執行における簡素, 迅速かつ低廉な裁判原則¹の実現』 グラハ・チェンデキア出版 2011年 272ページ

本書は、インドネシアにおける民事執行の法制度とその運用の実情について基本的な情報を提供するものである。

本書の執筆者は、2011年9月29日時点でインドネシア最高裁判所裁判官であり、主に民事事件を扱っており、訪日歴もあり、日本の法制度への理解も有する。本書の構成も日本人法学研究者の理解しやすいものとなっている。

本書の狙い

本書は、インドネシアにおいて簡素、迅速及び低廉な裁判を実現するため、現状の民事判決強制執行の法制度と運用を明らかにした上で将来的な改善、実効性の確保の方向性の政策提言をする狙いとしているということができる。

本抄訳の狙い

本抄訳は、平成23年度法務省実施事業「インドネシアにおける強制執行、民事保全及び担保権実行の法制度と運用の実情に関する調査研究」(調査委託者：福井信雄(ふくい のぶお) 長島・大野・常松法律事務所弁護士)に関して、便宜を供与するため、有益と考えられる情報・知見・資料の提供を行う一環として作成されたものである²。

なお、本書の抄訳及び掲載については、著者の許諾を得ている。

凡例

本書中の主要な術語の本抄訳における訳語：

Eksekusi 強制執行

¹ 原語「asas」は、原理、基本とも訳せるが、この場合は、迅速、簡素及び低廉という例外が觀念しうる概念（時間をかけ、複雑な手続きで、相当な費用がかかる場合もありうる）なので「原則」と訳した。また、原文では、「簡素」「迅速」「低廉」の語順にばらつきがあるが、日本語版では、「簡素、迅速かつ低廉」の語順を原則とする。

² 本抄訳作成に当たっては、福井弁護士の他、法務省法務総合研究所国際協力部の松川充康教官、名古屋大学大学院国際開発研究科の島田弦准教授と相互に知見の交換を行い、また、学習院大学法科大学院の稻田龍樹教授には訳語の選定に当たって貴重な示唆をいただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。

Pelaksanaan Putusan 判決の実行
Penegakan Hukum 法執行
Putusan Sela 中間判決
Putusan Serta Merta 仮執行宣言付判決
Putusan Provisi 保全判決³
Sita Jaminan 保全差し押さえ
Kantor Pelayanan Piutang dan Lelang Negara⁴ 国立競売及び債権サービス事務所
Pembagunan Hukum 法整備⁵
Pengosongan 立ち退き
Penyerahan 引渡し
Kasasi 破棄審=上告審
HIR=Het Heziene Inlandsch(Indonesch) Reglement 内領民事訴訟法
RBG=Rechtsreglement voor de Buitengewesten 外領民事訴訟法
RV=Reglement op de Rechtsvordering 欧州人及び東洋外国人民事訴訟法
Kitab Undang-Undang Hukum Perdata=Burgelijk Wetboek 民法典

本書の構成

本書は、全7章からなる。第1章で序論を展開し、第2章から第4章までインドネシア民事訴訟法のおさらいをして、第5章、第6章で強制執行手続の法制度と運用について詳しく検討し、第7章ではインドネシア民事執行法制度についての批判的提言を行っている。目次の項目を列挙すれば次の通りである。

- 第1章 序論⁶
- 第2章 インドネシア通常裁判の諸原則⁷
- 第3章 裁判機関を通じた民事事件解決⁸
- 第4章 法開発の一部としての法執行⁹
- 第5章 民事事件における判決の強制執行¹⁰
- 第6章 インドネシアにおける法治国家建設の中の民事事件判決の強制執行¹¹
- 第7章 結語¹²

参考文献

著者紹介

以下では第1章と第5章を中心に本書の抄訳を試みる。

本書の特徴およびインドネシア法研究における位置づけ

本書は、従前のインドネシア法学書に見られた単なる制度の肯定的かつ断片的紹介にとどまらず、インドネシア法体系の概略から説き起こしつつ、インドネシアにおける民事判決の強制執行の実情をインタビュー結果も踏まえて紹介し、政策提言まで行っているという、実践的な特徴を有する。

本書はインドネシアの民事執行に着目した法学書としては厳密に言えば初出ではないが、かなり希少性を有する部類に属すると思う。本書ではインドネシアの民事執行に着目した参考文献として、Djazuli Bachar.(1987). Eksekusi Putusan Perkara Perdata Segi Hukum dan Penegakan Hukum. Jakarta:Penerbit Akademika Pressindo.

³ 直訳すれば「仮の判決」とでもいう語である。

⁴ 2006年のインドネシア財務省の組織改編により 2012年現在の名称は Kantor Pelayanan Kekayaan Negara dan Lelang (国家財産サービス及び競売事務所=国営競売所) となっている。Kementerian Keuangan RI Direktorat Jenderal Kekayaan Negara. <http://www.djkn.depkeu.go.id/pages/sejarah-djkn.html> 参照。

⁵ 直訳では「法建設」ないし「法開発」。

⁶ Pendahuluan

⁷ Asas-Asas Peradilan Umum Di Indonesia

⁸ Penyelesaian Perkara Perdata Melalui Lembaga Peradilan

⁹ Penegakan Hukum Sebagai Salah Satu Unsur Pembangunan Hukum

¹⁰ Eksekusi Putusan Pengadilan Dalam Perkara Perdata

¹¹ Eksekusi Putusan Perkara Perdata Dalam Pembangunan Negara Hukum Di Indonesia

¹² Penutup

Purwanto. S. Granda Subrata. HR. (1998). Eksekusi Putusan Perkara Perdata. Akademika Pressindo.
Suharto.(1998). Pedoman Eksekusi Putusan Perkara Perdata. Bimbingan Teknis Bidang Pemibinaan dan Pengawasan pada Mahkamah Agung RI. Jakarta.
Mahkamah Agung.(1989). Eksekusi Putusan Arbitrase Asing. Team Pengkajian dan Penelitian Hukum Mahkamah Agung RI.

が掲げられている。他に引用されているものは民事訴訟法全般の文献である。

本書には著者が現職の裁判官として自ら扱った執行機関たる地裁所長時代の事例をふんだんに盛り込んでおり一次情報としての価値もある。

課題及び示唆

本書はインドネシアにおける民事執行の制度とその運用の実情を相当詳述したものであるが、インドネシアの出版物に共通している問題である誤植も多く、訴訟文書の記述内容の齟齬が執行の障害になっているということを説明しているのに、本書自体に誤植があるため、説得力が低減している難点がしばしば感じられた。

本書はインドネシアの民事執行の制度と現状の紹介にとどまらず、課題をあぶり出し、民事訴訟法典改正を含む制度改革の提言にまで踏み込んで議論を展開しており、本書での議論を踏まえてインドネシアの民事執行制度・運用が改善されることが期待される。

(身玉山 宗三郎（旧姓：河田）・在インドネシア日本大使館・神戸大学大学院国際協力研究科・日本民事訴訟法学会会員・日本インドネシア法律家協会常務理事)

主要参考文献

- Zainuddin. (2012). Eksekusi Putusan Serta-Merta Dalam Teori & Praktik Peradilan Di Indonesia. Varia Pedadilan No. 315 Februari 2012. Jakarta. Ikatan Hakim Indonesia(IKAHI).
- M. Marwan. & Jimmy. Edit. (2009). Kamus Hukum. Dictionary of Law Complete Edition. Surabaya. Reality Publisher.
- Sudarsono. (2009). Kamus Hukum. Jakarta. PT. Rineka Cipta.
- Lilik Mulyadi. (2002). Hukum Acara Perdata Menurut Teori dan Praktik Peradilan Indonesia.Jakarta.:Penerbit Djambatan.
- Wirjono Prodjodikoro. (1992). Hukum Acara Perdata di Indonesia. Sumur Bandung.
- Achmad Fauzan. Et al. (2009). Teknik Menyusun Gugatan Perdata di Pengadilan Negeri.Bandung: Yrama Widya Bandung.
- Fokusmedia. (2010). Undang-Undang Peradilan Indonesia. Bandung: Fokusmedia.
- Snijders. Et. Al. (2002). Nederlands burgerlijk procesrecht. Deventer: Kluwer.
- A. Teeuw. (2009). Kamus Indonesia-Belanda. Indonesisch-Nederlands Woordenboek. Jakarta: Gramedia Pustaka Utama.
- Tim Redaksi "Permata Press".(2007?).Undang-Undang Perpajakan. Etc. Permata Press.
- Irma Devita Purnamasari. (2011). Panduan Lengkap Hukum Praktis Populer Kiat-Kiat Cerdas, Mudah, dan Bijak Mengatasi Masalah Hukum Pertanahan.Bandung.Kaifa.
- Undang-Undang No.5 Tahun 1960 tentang Peraturan Dasar Pokok-Pokok Agraria. www.irmadevita.com
- 加藤新太郎他編 (2008) 『別冊法学セミナーNo.197 基本法コメントタール [第三版] /民事訴訟法 1』 東京：日本評論社
- 加藤新太郎他編 (2007) 『別冊法学セミナーNo.194 基本法コメントタール [第三版] /民事訴訟法 2』 東京：日本評論社
- 加藤新太郎他編 (2008) 『別冊法学セミナーNo.195 基本法コメントタール [第三版] /民事訴訟法 3』 東京：日本評論社
- 元木 徹他編 (平成 22 年) 『携帯実務六法 2010 年度版』東京：東京都弁護士協同組合

各章の抄訳

第1章 序論

第1章では、本書が裁判の原則（簡素、迅速かつ低廉）に基づく民事判決強制執行が実際にはどのように機能しているかを明らかにすることを目的として書かれたことを述べている。

第1章 序論

インドネシアは法治国家であると、改正1945年憲法第1条第3項の規定の中に書かれている。

法治国家としては、インドネシアは次の三つの主たる国家原理¹³を充たしていかなければならない。

1. 法の支配原理または適法原理、すなわち支配者も全ての住民または国民は有効な法に服し、従わなければならぬ原理。

2. 衡平で開明的な人道と基本的人権を認め擁護する原理。

3. 社会の中で法的紛争や違法行為が発生した場合に法の支配や基本的人権を実現しうる独立した司法権の存在。

故に、1945年憲法第24条第1項では、司法権は権利と衡平を実現するための裁判を実施する独立の権能であると規定されている。

次に、第24条第2項は、司法権は最高裁判所と憲法裁判所により行われ、最高裁判所にはその下部機関として普通裁判、宗教裁判、軍事裁判、行政裁判を司る裁判機関がある、と規定する。

1945年憲法の変化¹⁴により司法権の行使にも変化が生じた。

そのため、司法権に関する法律 2004 年第 4

BAB I Pendahuluan

Indonesia adalah negara hukum.

Demikian ketentuan yang termaktub dalam Pasal 1 ayat (3) Undang-Undang Dasar 1945 setelah amandemen.

Sebagai negara hukum, Indonesia harus memenuhi tiga asas pokok negara hukum, yaitu:

1. Asas supremasi hukum atau asas legalitas, di mana penguasa dan setiap penduduk atau warganegara harus tunduk dan taat pada hukum yang berlaku.

2. Asas mengakui dan melindungi hak asasi manusia dan perikemanusiaan yang adil dan beradab.

3. Adanya kekuasaan kehakiman yang merdeka(an independent judiciary) yang mampu menegakkan supremasi hukum dan hak asasi manusia apabila terjadi pelanggaran atau sengketa hukum dalam masyarakat.

Oleh karena itu, pada Pasal 24 ayat (1) UUD 1945 disebutkan bahwa, kekuasaan kehakiman merupakan kekuasaan yang merdeka untuk menyelenggarakan peradilan guna menegakkan hukum dan keadilan.

Berikutnya, pada ayat (2) Pasal 24 berbunyi: kekuasaan kehakiman dilakukan oleh sebuah Mahkamah Agung dan badan pedadilan yang berada di bawahnya dalam lingkungan peradilan umum, lingkungan peradilan agama, lingkungan peradilan militer, lingkungan peradilan tata usaha negara dan oleh sebuah Mahkamah Konsititusi.

Dengan adanya perubahan dalam UUD 1945, maka muncul pula perubahan pada penyelenggaraan kekuasaan kehakiman.

Untuk itulah, Undang-Undang No.4 Tahun 2004 tentang Kekuasaan

¹³ 訳語として原理と原則を使い分ける必要があるが、ここでは例外を認めない「原理」とした。

¹⁴ 改正としてもよい。

号は上記のような変化を被った1945年憲法に適合する必要があると感じられた。

その上で、次に司法権に関する法律2009年第48号が発せられた。

上記法律2009年第48号第1条第1項では、司法権は、法治国家たるインドネシア共和国運営のため、パンチャシラ¹⁵と1945年憲法に基づいて権利と衡平を実現するために裁判を実施するための国家権能であると規定されている。

裁判機関の役割は、上記法律により期待されているように機能するために、独立した、何人からも¹⁶影響も受けず、廉潔で、職業専門性が高い裁判を実現することである。

上記の事項に関連して、法整備の努力の深刻性については既に2000年-2004年までの国家開発プログラムに関する法律2004年第25号の中で述べられている。

この法律には次のような法整備プログラムを含む：

1. 法令起草プログラム
2. 裁判機関その他の法執行機関の能力強化プログラム
3. 汚職、癒着および縁故主義事件及び基本的人権侵害事件の一貫した取り扱いプログラム
4. 法認識強化向上及び法文化発展プログラム

さらなる展開として、国家開発計画システムに関する法律2004年第25号第1条第2¹⁷は次のように述べる。

国家開発とは、国家目標達成のため国民各

Kehakiman merasa perlu disesuaikan dengan UUD 1945 yang telah mengalami perubahan tersebut.

Atas itu, kemudian dikeluarkanlah Undang-Undang No.48 Tahun 2009 tentang Kekuasaan Kehakiman.

Dalam Pasal 1 ayat (1) UU No. 48 Tahun 2009 tersebut disebutkan bahwa kekuasaan kehakiman adalah kekuasaan negara yang merdeka untuk menyelenggarakan peradilan guna menegakkan hukum dan keadilan berdasarkan Pancasila dan UUD 1945, demi terselenggaranya Negara Hukum Republik Indonesia.

Peranan Lembaga Peradilan adalah mewujudkan peradilan yang mandiri, tidak dipengaruhi pihak manapun, bersih dan profesional agar berfungsi sebagaimana diharapkan oleh Undang-undang tersebut di atas.

Sejalan dengan hal tersebut, keseriusan upaya pembangunan hukum telah disebutkan dalam UU No. 25 Tahun 2004 tentang Program Pembangunan Nasional (Propenas) tahun 2000-2004.

Pada Undang-undang tersebut, program pembangunan hukum meliputi:

1. Program pembentukan peraturan perundang-undangan
2. Program pemberdayaan lembaga peradilan dan lembaga penegak hukum lainnya.
3. Program penuntasan kasus Korupsi, Kolusi dan Nepotisme serta pelanggaran Hak Asasi Manusia.
4. Program peningkatan kesadaran hukum dan pengembangan budaya hukum.

Pada perkembangan selanjutnya, UU No.25 Tahun 2004 tentang Sistem Perencanaan Pembangunan Nasional, Pasal 1 ke-2¹⁸ mengatakan:

Pembangunan Nasional adalah upaya yang dilaksanakan oleh semua komponen

¹⁵ 建国五原則。第1原則：唯一神信仰。(SILA KETUHANAN YANG MAHAESA), 第2原則：衡平で開明的な人道主義(SILA KEMANUSIAAN YANG ADIL DAN BERADAB), 第3原則：インドネシア統一(SILA PERSATUAN INDONESIA), 第4原則：協議制ないし代議制における叡智に指導された国民主義(SILA KERAKYATAN YANG DIPIMPIN OLEH HIKMAT KEBIJAKSANAAN DALAM PERMUSYAWARATAN / PERWAKILAN), 第5原則：インドネシア全国人民のための社会正義(SILA KEADILAN SOSIAL BAGI SELURUH RAKYAT INDONESIA)。

¹⁶ 原文は、dari pihak mana pun=どんな側からも。

¹⁷ ママ。第11ページ。

部によりなされる努力をいう

上記開発は全ての分野における全般的な開発をいう。

この全分野には法分野を含む。

スナリヤティ・ハルトノ¹⁸によれば、法開発の意義は次の4つの重要な企図が含まれるという。

1. 万全化する（何かをより良くする）
2. より良く現代的に変更する
3. 従前無かったものを有るようにする。
4. 新しいシステムにおいて適合しないまたは必要でないという理由で、旧システムの中にあった一部分を削除する。

上記の4つの企図を通して、法整備は一つのダイナミックで継続する終わりのないプロセスだと見ることができる。

なぜなら全ての進歩は、絶えず変化し続ける社会の状況¹⁹の中で、絶えずよりいっそうの進歩のための変化を求め続けるからである。

インドネシア司法システムにおいては、最高裁判所の下で司法権を行使する司法機関は、普通裁判、宗教裁判、行政裁判²⁰及び軍事裁判を所掌しそれぞれの任務と権限を有する。

上記の裁判の内の一つ、普通裁判は申し立てられた刑事及び民事事件を受理し、審理し、裁判し、終わらせる主要な任務を有している。

本書のタイトルから出発して、著者は、民事裁判の終結における普通裁判の任務に光

bangsa dalam rangka mencapai tujuan bernegara.

Pembangunan yang dimaksud tersebut merupakan pembangunan menyeuruh pada semua bidang.

Termasuk, dalam bidang hukum.

Menurut Sunaryati Hartono, makna pembangunan hukum meliputi empat upaya penting, yaitu:

1. Menyempurnakan (membuat sesuatu yang lebih baik)
2. Mengubah agar menjadi lebih baik dan modern
3. Mengadakan sesuatu yang sebelumnya belum ada, atau;
4. Meniadakan sesuatu yang terdapat dalam sistem lama, karena tidak diperlukan dan tidak cocok dengan sistem baru.

Melalui keempat upaya tersebut, pembangunan hukum dilihat sebagai suatu proses yang dinamis, berkulanjutan, dan tidak akan pernah selesai atau berhenti pada satu titik (never ending process).

Karena setiap kemajuan akan selalu menuntut perubahan-perubahan yang lebih maju lagi dalam konteks masyarakat yang juga terus berubah tanpa henti.

Dalam sistem peradilan Indonesia ditentukan bahwa badan peradilan yang melaksanakan kekuasaan kehakiman di bawah Mahkamah Agung meliputi peradilan umum, peradilan agama, peradilan tata usaha negara, dan peradilan militer dengan tugas dan wewenangnya masing-masing.

Salah satu dari beberapa peradilan tersebut, peradilan⁷⁰ umum, memiliki tugas pokok untuk menerima, memeriksa, mengadili, dan menyelesaikan perkara-perkara pidana dan perdata yang diajukan kepadanya.

Berangkat dari judul buku ini, penulis ingin menyoroti tugas peradilan umum dalam menyelesaikan perkara perdata,

¹⁸ ママ。第11ページ

¹⁹ Sunaryati Hartono. Sejarah Perkembangan Hukum Indonesia menuju Sistem Hukum Nasional, makalah 1991 dalam Djunaendah Hasan, Lembaga Jaminan Kebendaan bagi Tanah dan Benda Lain yang Melekat pada Tanah dalam Konsepsi Penerapan atas Pemisahan Horizontal, Penerbit PT. Citra Aditya Bhakti, Bandung 1996, halaman 2.

²⁰ 原語は、konteks=文脈。

²¹ 原語は、「国家行政裁判」。

⁷⁰ ママ。裁判所(pengadilan)となっていない。

を当ててみたい。すなわち、法治国家建設の企図の一つとして迅速、簡素で低廉な裁判原則と民事事件判決の強制執行に光を当ててみたい。

これに関して、WJS Poerwadarmintaによれば、強制執行は裁判官による判決を実行することだという。

他方、Subeki dan Retnowulan Sutantoは、強制執行を「判決実行」という言葉で理解していると述べている。

このことは、M. Yahya Harahapの用語法とも合致する。すなわち HIR の第 10 章第 5 節または RBG の第 4 章台節の規定から出発して、強制執行は判決の実行することと同一に理解されるといつていふことと合致する。

裁判所の判決を実行すること、これは、敗訴当事者（強制執行の対象者または被告）が任意で裁判所の判決を履行しない場合に、法の力の支援を得て裁判所の判決を「強制的に」実行することを意味する。

上記の判決の実行の意義は司法権に関する法律 2009 年第 48 号の中でも使われている。

正確に言うと、第 10 章の第 54 条においてである。

普通裁判に関する法律 1986 年第 2 号第 50 条は、地方裁判所は第一審として刑事案件及び民事事件を審理し、判決し、そして終わらせる任務と権限を有することを明らかにする。

上記の規定から出発すると、裁判所は単に申し立てられた事件について判決を下す任務だけを負っているのではないことが明らかである。

事件を徹底的に終わらせることもその任務である。

このことは、民事事件においては、裁判所は民事判決を実行する権利と権限を有することを意味している。

司法権に関する法律 2009 年第 48 号第 54 条第（2）項には民事事件の判決の執行は、裁判所長の指揮により書記官及び執行官により行われると規定されている。

yaitu tentang eksekusi putusan perkara perdata dikaitkan dengan asas peradilan cepat, sederhana, dan biaya ringan dengan sebagai upaya pembangunan negara hukum.

Berkaitan dengan hal tersebut, menurut WJS Poerwadarminta, eksekusi berarti pelaksanaan putusan hakim.

Sementara Subeki dan Retnowulan Sutanto, menyebut pengertian eksekusi dengan istilah “Pelaksanaan Putusan”. Hal itu sesuai pula dengan istilah yang digunakan M. Yahya Harahap, yang berangkat dari ketentuan Bab Kesepuluh Bagian Kelima HIR, atau Titel Keempat bagian keempat RBG, pengertian eksekusi sama dengan pengertian “Menjalankan putusan” (Ten uit voerlegging van vonnisen).

Menjalankan putusan pengadilan, yakni melaksanakan “secara paksa” putusan pengadilan dengan bantuan kekuatan hukum, apabila pihak yang kalah (Tereksekusi atau pihak Tergugat) tidak bersedia menjalankannya secara sukarela.

Istilah pelaksanaan putusan tersebut juga digunakan dalam Undang-undang No.48 Tahun 2009 tentang Kekuasaan Kehakiman.

Tepatnya, melalui pasal 54 Bab X.

Pasal 50 UU No. 2 Tahun 1986 tentang Peradilan Umum menyatakan bahwa Pengadilan Negeri bertugas dan berwenang memeriksa, memutus, dan menyelesaikan perkara pidana dan perkara perdata di tingkat pertama.

Berangkat dari ketentuan tersebut, tampak jelas bahwa Pengadilan tidak hanya bertugas memutus perkara yang diajukan.

Melainkan juga menyelesaiannya hingga tuntas.

Ini berarti dalam perkara perdata, Pengadilan juga berhak dan berwenang melaksanakan putusan perdata tersebut.

Dalam Pasal 54 ayat (2) UU No. 48 Tahun 2009 tentang Kekuasaan Kehakiman disebutkan bahwa, pelaksanaan putusan pengadilan dalam perkara perdata dilakukan oleh panitera dan juru sita dipimpin oleh ketua

民事事件の強制執行は原則として確定効²¹を有する判決についてのみ行うことができる。

しかしながら、法律は確定効を有する判決ではない次の場合にも強制執行を容認している。

1. 判決の仮執行²²または *uit voerbaar bij voorraad* (HIR 第 180 条第 1 項, RBG 第 191 条第 1 項)
2. 保全²³ (HIR 第 180 条第 1 項, RBG 第 191 条第 1 項)。
3. 和解調書 (HIR 第 130 条, RBG 第 154 条)。
4. 公正証書による強制執行。抵当権公正証書も債務認諾公正証書を含む。(HIR 第 224 条, RBG 第 258 条)

確定効を有する判決で実行が可能なのは、判決文が命令の性質を有している場合だけである。

反対にいえば、確定効を有する判決でも義務づける要素がないものは、強制執行することができない。

判決書の内容を実現するには次の二つの方法がある。

- 1.任意履行による方法
- 2.強制執行による方法

仮に被告が任意で判決を履行するつもりであるなら、もちろん、強制執行は不要である。

反対にいえば、仮に被告が判決を任意に行わない場合は、強制執行は行われなければならない。

命令の性質を有する判決は、判決文の中に次のような敗訴当事者を義務づける命令を含んでいる。

1. 一定の物の引渡しを義務づけるまたは命ずるもの
2. 一筆の土地または家屋の立ち退きを義務

pengadilan.

Eksekusi perkara perdata dapat dilaksanakan pada asasnya hanya terhadap putusan yang telah mempunyai kekuatan hukum tetap (*in kracht van gewijsde*).

Namun demikian, Undang-Undang masih membolehkan eksekusi dilaksanakan di luar putusan yang telah berkekuatan hukum yaitu;

1. Pelaksanaan Putusan lebih dulu atau *uit voerbaar bij voorraad* (Pasal 180 ayat (1) HIR, Pasal 191 ayat (1) RBG).
2. Pelaksanaan putusan Provisi (Pasal 180 ayat (1) HIR, Pasal 191 ayat (1) RBG).
3. Akta perdamaian (Pasal 130 HIR, Pasal 154 RBG).
4. Eksekusi terhadap Grose Akta, baik grose akta Hipotek maupun grose akta Pengakuan hutang (Pasal 224 HIR, Pasal 258 RBG).

Putusan yang telah memiliki kekuatan hukum tetap dapat dilaksanakan hanya apabila diktumnya bersifat Kondemnator (mengandung unsur penghukuman).

Sebaliknya, bila putusan yang memiliki kekuatan hukum tetap tidak mengandung unsut penehukuman, maka tidak dapat dieksekusi.

Ada dua cara unutuk menjalankan isi putusan, yaitu:

1. Dengan jalan sukarela
2. Dengan jalan Eksekusi

Bila pihak tergugat bersedia melaksanakan putusan secara sukarela, maka jelas tindakan eksekusi tidak diperlukan.

Sebaliknya, jika pihak tergugat tidak berkenan melaksanakan putusan secara sukarela, maka eksekusi secara paksa harus dilaksanakan.

Suatu putusan bersifat Kondemnator jika dalam diktum putusannya terdapat perintah menghukum pihak yang kalah, yaitu:

1. Menghukum atau memerintahkan menyerahkan suatu barang.
2. Menghukum atau memerintahkan

²¹ 原語は、「 kekuatan hukum tetap (*in kracht van gewijsde*)」で直訳すれば法的確定効。

²² 原文は、「先行執行」とでもいう表現。

²³ 原文は、「仮の判決の執行」とでもいう表現である。

づけるまたは命ずるもの

3. 一定の作為を行うことを義務づけるまたは命ずるもの

4. 一定の作為の停止または状態の停止を義務づけるまたは命ずるもの

5. 一定額の金員の支払いを義務づけるまたは命ずるもの

既に述べたとおり、本書が光を当てる焦点は、普通裁判がいかにして民事事件を終わらせる任務を有しているかという点である。

ここでいう普通裁判²⁴とは地方裁判所を意味する。

一つの司法（裁判）機関として、地方裁判所は法律 2009 年第 48 号第 2 条に記されているとおり、主要な任務を実行するにあたり、一つの裁判原則を堅持しなければならない。

その内容は次のとおりである。

(1) 裁判は、“唯一神信仰に基づく衡平のために”行われる。

(2) 国家裁判は、パンチャシラに基づいて法と正義を適用実現する。

(3) インドネシア共和国の全領域の全ての裁判は法律により規定される国家裁判である。

(4) 裁判は迅速、簡素そして低廉に行われる。

上記の原則の一つの現れは、HIR 第 180 条第 1 項または RBG 第 191 条の、条件付の仮執行宣言付判決の言い渡し権限に見ることができる。

民事事件プロセスの長さを見ると、仮執行宣言付き判決の強制執行は、確定効を有する判決に比べて、より迅速だということができる。

pengosongan sebidang tanah atau rumah⁷¹.

3. Menghukum atau memerintahkan melakukan suatu perbuatan.

4. Menghukum atau memerintahkan penghentian suatu perbuatan atau keadaan.

5. Menghukum atau memerintahkan melakukan pembayaran sejumlah uang.

Sebagaimana telah disebutkan sebelumnya, bahwa fokus sorotan buku ini adalah bagaimana peradilan umum bertugas dalam menyelesaikan perkara perdata.

Lebih detail, peradilan umum yang dimaksud adalah Pengadilan Negeri.

Sebagai salah satu Badan Peradilan, dan dalam menjalankan tugas pokoknya, Pengadilan Negeri harus berpegang pada salah satu asas peradilan, yaitu seperti yang tercantum pada Pasal 2 UU No. 48 Tahun 2009.

Berikut berbunyi isinya:

(1) Peradilan dilakukan “Demi Keadilan Berdasarkan Ketuhanan Yang Maha Esa”.

(2) Peradilan negara menerapkan dan menegakkan hukum dan keadilan berdasarkan Pancasila.

(3) Semua peradilan di seluruh wilayah negara Republik Indonesia adalah peradilan negara yang diatur dengan undang-undang.

(4) Peradilan dilakukan dengan sederhana, cepat, dan biaya ringan.

Salah satu perwujudan asas tersebut terlihat melalui Pasal 180 ayat (1) HIR atau Pasal 191 RBG⁷² yang disebut kewenangan memberi “Putusan serta merta” (executie bij voorraad) jika persyaratannya terpenuhi.

Bila melihat lamanya proses perkara perdata, maka eksekusi putusan serta merta lebih cepat dibandingkan dengan putusan yang sudah in kracht van

²⁴ ママ。原文は、「peradilan」となっており「pengadilan」とっていない。

⁷¹ インドネシアでは土地と建物は日本と同様原則として別々に扱われる。土地についての主たる権利(Hak Primer)は、Hak Milik (所有権類似：使用、収益、処分), Hak Guna Bangunan. (地上権類似：使用・収益), Hak Guna Usaha (永小作権類似：使用・収益権), Hak Pakai (使用権：使用)に分けられる。これらは、国家の土地支配権 (Hak Menguasai) の下にある。なお、土地についての派生的権利(Hak Sekunder)は 7 種類ある。Irma Devita Purnamasari. (2011) 11 ページ参照。

⁷² 明らかに HIR と RBG の方が 2009 年法律第 48 号よりも先に制定されている。

なぜなら、仮執行宣言付判決は最高裁判所の判決を待たなくてよいからである。

ゆえに、仮執行宣言付判決は簡素、迅速かつ低廉な裁判の原則を実現しやすい手段といえる。

しかしながら、仮執行宣言付判決の執行実務はこれまで常にスムーズに行われてきた訳ではない。

裁判官に中間判決を下す場合に細心の注意をはらうことを求める最高裁判所の回状²⁵はたびたび発出されている。

この目的は明確で、仮執行宣言付判決が後日破棄審²⁶において最高裁判所によって取り消される困難を避けるためである。

そのため、最高裁判所は回状 2001 年第 4 号を発出した。後日第一審判決が取り消されて反対当事者の損害が生じるということがないように、強制執行対象物の価値の同額の担保を提供することを規定している。

最高裁判所回状 2001 年第 4 号があることにより、強制執行申立人は、仮執行宣言付判決を得ているにも関わらず、訴訟物の価値と同額の担保を提供できない場合は困窮にさらされる。

詳細な観察に基づいて、著者はいくつかの種類の民事事件判決強制執行は延期されなければならないと見ている。例えば、異議申し立てがある場合、強制執行の対象物とされているものが現地での物と異なるなどである。さらには執行不能の場合もそうである。

強制執行対象物に対する裁判所の判決に相反する民事事件判決強制執行もある。

同様に、行政裁判所の判決で民事事件判決の実行に相反するものもある。

gewijsde.

Karena putusan serta merta tersebut tidak lagi menunggu hingga adanya putusan kasasi dari Mahkamah Agung.

Dengan demikian, putusan serta merta lebih mewujudkan asas peradilan cepat, sederhana dan biaya ringan.

Walau begitu, praktik pelaksanaan putusan serta merata tersebut tidak selamanya selalu mulus⁷³.

Surat Edaran Mahkamah Agung (SEMA) telah banyak dikeluarkan yang mengingatkan para Hakim agar berhati-hati dan cermat jika akan menjatuhkan putusan terlubih dahulu.

Tujuannya jelas, untuk menghindari kesulitan di kemudian hari bila putusan serta merta tersebut dibatalkan oleh Mahkamah Agung dalam putusan kasasi. Untuk itu, Mahkamah Agung telah mengeluarkan Surat Edaran No.4 Tahun 2001, yang menyebutkan: "Adanya pemberian jaminan yang nilainya sama dengan nilai barang/objek eksekusi sehingga tidak menimbulkan kerugian pada pihak lain apabila ternyata di kemudian hari dijatuhan putusan yang membatalkan putusan pengadilan tingkat pertama.

Dengan adanya SEMA No. 4 Tahun 2001 tersebut juga akan menyulitkan si pemohon eksekusi bila tidak dapat memberikan jaminan yang nilainya sama dengan objek sengketa, sedangkan ia telah mendapatkan putusan serta merta.

Berdasarkan pengamatan, penulis melihat beberapa eksekusi putusan perkara perdata yang harus tertunda, misalnya karena adanya perlawan, objek eksekusi tidak sama dengan yang ada di lapangan dan lain-lain, dan ada juga yang dinyatakan non executable.

Bahkan, ada pula eksekusi putusan perkara perdata yang bertentangan dengan putusan pengadilan terhadap objek eksekusi.

Begini pula, ada putusan pengadilan tata usaha negara yang bertentangan dengan pelaksanaan putusan perkara perdata.

²⁵ 通達と訳す場合もある。

²⁶ 上告審。

⁷³ 順調、スムーズ、無障害。

それ以外に、強制執行の対象者からの法的保護の申し立てや、強制執行申立人からの申し立て、インドネシアの様々な町の地方裁判所長から問い合わせなどのレターが最高裁判所にたくさん提出されており、多くの民事事件判決強制執行が延期または執行不能とされている。別の言い方をすると、上記強制執行は、それが確定効を有している判決なのかまたは執行宣言付判決なのかに関わらず、完全に順調に行われているのではないということである。

仮に状況が以上のようなあるならば、上記裁判所判決の実行は障害から完全に自由であるとはいえない。

仮に民事事件終結の足取りが遅すぎるのならば、衡平を求める当事者はその多くが仲裁に行ってしまうだろう。

上記のような考察に基づいて、法治国家建設の企図として簡素、迅速で低廉な裁判原則に関して、民事事件判決の手順と実行についての一つの研究が必要とされた。

民事事件判決の強制執行を規定する法律に注意を向けてみると、HIR 第 195 条ないし 244 条、RBG 第 206 条ないし 254 条がこれを規定していることが分かる。

その他では、法律 1970 年第 14 号第 33 条及び第 34 条、また、普通裁判に関する法律 1986 年第 2 号第 50 条及び第 60 条、司法権に関する法律 2009 年第 48 号第 54 条及びいくつかの最高裁判所回状がある。

だから、現在の民事判決の実行は、いまだに、大部分をオランダ植民地時代の遺物たる HIR/RBG に規定されているといえる。

Selain itu, banyaknya surat yang diajukan kepada Mahkamah Agung perihal permohonan perlindungan hukum dari termohon eksekusi atau pemohon eksekusi, bahkan dari Ketua Pengadilan Negeri yang memohon petunjuk MA dari berbagai kota di Indonesia menunjukkan bahwa masih banyak diperoleh eksekusi perkara perdata yang tertunda atau non executable, atau dengan kata lain eksekusi tersebut belum seluruhnya berjalan mulus, baik itu eksekusi putusan yang sudah in kracht van gewijsde ataupun pelaksanaan putusan sertamerta.

Bila memang kondisinya demikian, maka pelaksanaan putusan pengadilan tersebut belum sepenuhnya bebas dari kendala.

Bila langkah penyelesaian perkara perdata terlalu lama, maka bisa jadi para pencari keadilan akan banyak yang lari ke jalur arbitrase.

Berdasarkan pemikiran di atas, maka diperlukan suatu kajian terhadap tata cara dan pelaksanaan putusan perkara perdata, dihubungkan dengan asas peradilan sederhana, cepat, dan biaya ringan sebagai upaya membangun negara hukum.

Kalau kita perhatikan perundang-undangan yang mengatur tentang eksekusi putusan perkara perdata, terdapat di dalam Reglement Indonesia yang diperbarui (Het Hersiene Indonesisch⁷⁴) Pasal 195-244 HIR, Reglement Acara Hukum untuk daerah luar Jawa dan Madura (Reglement tot Regeling van het Rechtwesen in de Gewesten Buiten Java en Madura) atau RBG Pasal 206-254.

Selain itu, diatur pula dalam UU No. 14 Tahun 1970 Pasal 33 dan 34, juga dalam UU No. 2 Tahun 1986 tentang Peradilan Umum Pasal 50 dan 60, UU No. 48 Tahun 2009 tentang Kekuasaan Kehakiman Pasal 54 serta beberapa SEMA.

Jadi, pelaksanaan putusan perkara perdata saat ini masih sebagian besar diatur oleh HIR/RBG yang merupakan produk kolonial Belanda.

Oleh karena itu, dalam pembuatan Kitab

⁷⁴ ママ。

故に、来るべき民事訴訟法典起草にあたっては、民事事件判決の実行についてのシンプルな規定を民事訴訟法として盛り込むべきである。この民事訴訟法は、高性能で、適用範囲が広く、諸外国との間での生きた法の交流においても遜色ないもので、可能であれば、自国のアイデンティティを失わないものであるべきだ。

国家法の諸原則は、それが何に由来しているとも、一つの実定法システムとしてのインドネシア国家法の実現のため、搖るぎないものとされなければならない。

民事事件判決強制執行は多くの者が議論する問題で公衆の生活や法の実現（法執行）から切り離すことはできない。

裁判所によって判決の下される民事事件は増える一方であり、故に、同じ数の強制執行の問題が解決されなければならない。

裁判実務では、裁判所判決の強制執行の試みは、これを実施することを命令する府としての地裁所長の頭を悩ませる様々な問題に突き当たることが稀ではない。

ほとんど全ての強制執行実施計画は急に出てくる新規の諸問題に直面する。

当然、それは非常に複雑なものだ。

それ以外にも、地裁所長にとって独特の問題がある。強制執行法は本当に熟練技術と忍耐、賢慮そして毅然さを要求する一つの芸術である。

上記の民事事件判決の実行が延期または不能である場合、当然ながら衡平を求める者が損害を被るのであることは、「遅れた正義は全く正義ではない」という法諺にあるごとくである。

上記の延期されたまたは不能な民事事件判決の実行は、欠陥のある法によって引き起こされるだけでなく、その改善されねばならぬ適用にもある。

Undang-Undang Hukum Acara Perdata yang akan datang, memuat ketentuan sederhana dalam pelaksanaan putusan perkara perdata berupa suatu Hukum Acara Perdata yang ‘canggih’, sanggup serta sederajat menghadapi pergaulan hukum yang hidup antar bangsa-bangsa, sebaiknya tidak perlu kehilangan identitas nasionalnya.

Asas-asas hukum nasional, apa pun asal-usulnya, perlu dimantapkan demi kelangsungan hukum nasional Indonesia sebagai suatu sistem hukum positif.

Eksekusi putusan perkara perdata merupakan masalah yang ramai dan tidak bisa dilepaskan dari kehidupan masyarakat dan penegakan hukum.

Semakin banyak perkara perdata yang diputus oleh pengadilan, maka sebanyak itu pulalah permasalahan eksekusi yang harus diselesaikan.

Dalam praktik peradilan, ternyata upaya mengeksekusi putusan Pengadilan tidak jarang menemukan hal-hal yang cukup memusingkan Ketua Pengadilan Negeri sebagai pejabat yang memerintahkan pelaksanaan suatu eksekusi.

Hampir setiap rencana pelaksanaan eksekusi akan menghadapi masalah-masalah baru yang mendadak muncul.

Tentu saja, hal itu sangat merumitkan.

Selain itu, juga menjadi tantangan tersendiri bagi seorang ketua Pengadilan; di mana hukum eksekusi benar-benar merupakan suatu seni yang menuntut syarat keterampilan dan kesabaran, kebijaksanaan, dan ketegasan.

Bila pelaksanaan putusan perkara perdata tersebut tertunda atau tidak dapat dilaksanakan, tentu hanya akan merugikan para pencari keadilan sebagaimana yang terkandung dalam Justice delayed is justice denied (Keadilan yang diberikan terlambat atau ditunda adalah sama dengan tidak adil atau menyangkal keadilan itu).

Pelaksanaan putusan perkara perdata yang tertunda ataupun yang non executable tersebut, selain disebabkan oleh hukumnya yang mempunyai kelemahan juga karena penerapannya yang perlu dibenahi.

民事判決強制執行を規定する HIR 及び RBG は第二次世界大戦以前時代の遺物であり、直ちに我が国独自の民事訴訟法と取って代わられるべきである。

まだまだ多くの法令がオランダ領東インド時代の遺産に由来していることに思いいたすと、法開発を支える企図の中のインドネシア法装置自体を修繕しなければならない。

法分野の開発は現在現代化に向かっている社会の発展についていけなければならぬ。

法開発は、全ての分野の進歩段階に応じて公衆の生活の規制の全ての需要を内包することができなければいけない。

インドネシアにとって、法が国家建設のインフラの役割を果たしていることはいうまでもない。

法は、全ての分野における国家建設の段階と進歩レベルに応じた需要を満たすことを要請される。これにより開発の実行を確実円滑にするために法的確実性や秩序を実現することが可能となる。

法の規定や法執行官の問題の他に、法に対する認識も、公衆における法生活開発の企図で数えられなければならない重要な要素である。

HIR dan RBG yang mengatur eksekusi putusan perkara perdata merupakan perundang-undangan yang berasal dari masa sebelum Perang Dunia II, perlu segera diganti dengan Hukum Acara Perdata Nasional.

Mengingat masih banyak peraturan perundang-undangan yang berasal dari warisan zaman Hindia Belanda, maka perangkat hukum Indonesia dalam upaya menunjang pembangunan hukum itu sendiri harus dibenahi.

Pembangunan bidang hukum harus dapat dan mampu mengikuti perkembangan masyarakat yang sedang berkembang ke arah modernisasi.

Terlebih lagi, pembangunan hukum harus mampu menampung semua kebutuhan pengaturan kehidupan masyarakat berdasarkan tingkat kemajuan mereka dalam semua bidang.

Bagi Indonesia, jelaslah hukum berperan sebagai sarana pembagunan.

Hukum dituntut mampu memenuhi kebutuhan sesuai dengan tingkat kemajuan serta tahap pembangunan negara di segala bidang, sehingga dapat diterapkan ketertiban dan kepastian hukum untuk menjamin serta memperlancar pelaksanaan pembangunan.

Di samping peraturan-peraturan hukum dan aparatur Penegak Hukum, kesadaran hukum juga merupakan faktor penting lain yang perlu diperhitungkan dalam upaya membangun kehidupan hukum dalam masyarakat.

第2章 インドネシア通常裁判の諸原則

第2章の抄訳は税務裁判所に関する記述と裁判所職員の構成のみを略記する。

税務裁判所

以前は 1997 年法律第 17 号で税務紛争処理機構（BPS）と名付けられていた税務裁判所に関する 2002 年法律第 14 号²⁷。

2002 年法律第 14 号第 5 条第 1 項は、租税

BAB II Asas-Asas Peradilan Umum Di Indonesia

Pengadilan Pajak

UU No.14 Tahun 2002 tentang Pengadilan Pajak sebelumnya diberi nama Badan Penyelesaian Sengketa Pajak (BPS) yang diatur oleh UU No.17 Tahun 1997.

Pasal 5 (1) UU 14 Tahun 2002 menyatakan : Pembinaan teknis

²⁷ 日本語がおかしいが、原文もおかしい。

裁判運営に関する監理は最高裁判所により行われることを明らかにし、同法第5条第2項は税務裁判所の組織、総務及び財務に関する監理は財務省により行われると述べる。

第69条が引用する第77条第3項は両当事者に対して、税務裁判所の判決について最高裁判所へ再審請求する権利を与えていた。

その手続き法は、法律2004年第5号として改正された法律1985年第14号に略記されている規定が通用している。

第31条第1項は、税務裁判所は租税事件を審理し裁判する職責と権能を有することを明らかにしている。

最高裁判所を頂点とする普通裁判、行政裁判、宗教裁判、軍事裁判といういくつかの裁判機関の各分野の存在より、著者によれば、最高裁判所に各最高裁判所判事が上記4つの裁判機関の各分野から各自事件を取り扱う4つの部を設置するのがよい。

このようにすることによって、各裁判機関の各分野から専門の最高裁判所判事が生まれ、現在のような一人の裁判官が4つの裁判機関の各分野からの全ての事件について裁判している現状より充実した最高裁判所判決が期待される。

これは普通裁判所にも当てはまるのであり、重大な基本的人権侵害事件、商事事件、汚職事件、産業関係事件²⁸、漁業事件など特定の事件を特に裁判する特定の分野に知悉した専門裁判官からなる裁判所が望まれる。

このようなやり方は普通裁判の範疇にありながら独立の裁判を形作るよりもより経済的である。

peradilan pajak dilakukan oleh Mahkamah Agung, dan Pasal 5 ayat (2) menyebutkan pembinaan organisasi administrasi dan keuangan pengadilan pajak dilakukan oleh departemen keuangan.

Pasal 69 jo. Pasal 77 ayat (3) memberi hak kepada para pihak mengajukan peninjauan kembali kepada Mahkamah Agung terhadap Putusan Pengadilan Pajak.

Hukum Acaranya, berlaku ketentuan yang digariskan dalam UU No. 14 Tahun 1985 sebagaimana diubah dengan UU No.5 Tahun 2004.

Pasal 31 ayat (1) menyatakan pengadilan pajak mempunyai tugas dan wewenang memeriksa dan memutuskan sengketa pajak.

Dengan adanya berbagai lingkungan badan peradilan yaitu, peradilan umum, peradilan tata usaha negara, peradilan agama dan peradilan militer yang berpuncak pada Mahkamah Agung maka menurut pendapat penulis akan lebih baik apabila di Mahkamah Agung diadakan kamar-kamar khusus yang terdiri dari 4 kamar yang masing-masing Hakim Agung menangani kasus-kasus dari masing-masing lingkungan empat badan peradilan tersebut.

Dengan demikian adanya hakim agung spesialis dari masing-masing lingkungan badan peradilan diharapkan adanya putusan mahkamah agung lebih mantap dibandingkan dengan seorang hakim yang memutus semua kasus dari keempat lingkungan badan peradilan seperti sekarang ini.

Demikian pula halnya pada pengadilan negeri (umum) terdiri dari hakim spesialis yang menguasai bidang-bidang tertentu yang khusus mengadili perkara tertentu pula misalnya, perkara HAM berat, Niaga, tindak pidana korupsi, hubungan industrial, perikanan, dan sebagainya.

Hal ini akan lebih ekonomis dibandingkan dengan membentuk peradilan tersendiri sekalipun masih termasuk dalam lingkup peradilan umum.

²⁸ 労働事件のこと。

2 現在の人的資源

2004年の最高裁判所の年次報告、すなわち2004年インドネシア共和国最高裁判所による司法権の機能に対する責任に関する年次報告の中で、司法ワンループの適用後最高裁判所の職員は次のとおり構成されている。

1 最高裁判所幹部判事と最高裁判所判事 49人	2 高裁判事 617人	3 第一審裁判所 5176人	4 (その他の) 文民国家公務員 21156人
----------------------------	-------------	----------------	-------------------------

2. Sumber Daya Manusia Pada Saat Ini
Dalam laporan tahunan Mahkamah Agung 2004, yaitu Laporan Tahunan Penrtanggung Jawaban Kinerja Kekuasaan Kehakiman oleh Mahkamah Agung Republik Indonesia Tahun 2004 disebutkan bahwa setelah berlakunya peradilan satu atap pegawai Mahkamah Agung terdiri dari:

1. Pimpinan dan Hakim Agung 49 orang
2. Hakim Tingg 617 orang
3. Hakim Pengadilan Tingkat Pertama 5,176 orang
4. PNS 21,156 orang

第3章 裁判機関を通じた民事事件解決

第3章については民事訴訟手続きの流れを略記する。

(中略)

C. 民事事件の審理
上記の民事事件の審理の段階には主に次のようなものがある。

1.和解勧試

第一回の審理で両当事者、すなわち原告又はその代理人及び被告又はその代理人が出頭した場合、HIR 第 130 条又は RBG154 条に基づいて裁判体は両当事者を和解させる努力をはらわなければならない。

2. 和解が不成立後の被告の答弁

原告の訴状に対しては、事件の主たる争点となっていることがらについて答弁するだけでなく訴訟法上の抗弁/妨訴抗弁を提出することもできるし、さらに、被告による答弁と同時に反訴を提起することも可能である。

3.原告による反論及び被告による再抗弁

被告が答弁を提出した後の地方裁判所での民事事件審理の段階は再抗弁である。すなわち原告による被告答弁に対する反論である。

4.証拠調べ

証拠調べでは、原告と被告は、原告の訴え

BAB III Penyelesaian Perkara Perdata Melalui Lembaga Peradilan

C. Persidangan Perkara Perdata

Adapun tahap-tahap persidangan perkara perdata tersebut pada pokoknya sebagai berikut:

1. Usaha Perdamaian

Dalam persidangan pertama setelah kedua belah pihak yaitu pihak Penggugat/kuasanya dan pihak Tergugat/kuasanya hadir maka berdasarkan Pasal 130 HIR/154 RBG majelis harus berusaha untuk mendamaikan kedua belah pihak.

2. Jawaban Tergugat Setelah Tidak dicapai Perdamaian.

Dalam menanggapi surat Gugatan Penggugat tersebut, maka pihak Tergugat/kuasanya selain menanggapi apa yang menjadi pokok perkara, dapat juga Tergugat mengajukan eksepsi/tangkisan dan bahkan dapat pula mengajukan gugatan balik (Rekonvensi) sekaligus bersama-sama dalam jawaban Tergugat itu.

3. Replik dan Duplik

Setelah Tergugat mengajukan jawaban, maka tahapan pemeriksaan perkara perdata di Pengadilan Negeri selanjutnya adalah Replik, yaitu jawaban penggugat terhadap jawaban Tergugat atas gugatannya.

4. Pembuktian

Dalam acara pembuktian, pihak

または被告の答弁の基礎となる諸事件や諸事実を提出する。

現場検証と専門家からの意見聴取

この二つは証拠調べと密接に関わっている。

5. 民事判決

ある紛争を終わらせるために、裁判官はまず事件の位置づけを知らねばならず、その後、裁判官はその事件を支配する法令が何かを確定しなければならない。

HIR は裁判官による判決の効力について規定しない。

判決は 3 種類の効力を有する。

- a. 拘束力
- b. 証拠力
- c. 執行力/行われる力

裁判官による判決は 4 つの部分からなる。すなわち、

- 1. 冒頭部分
- 2. 人定部分
- 3. 衡量部分
- 4. 命令部分

原則として敗訴当事者は訴訟費用の支払いを義務づけられる。

ここでいう訴訟費用は、HIR 第 182 条に規定されている。すなわち、

1. 書記官事務費用及び印紙代
2. 証人費用、専門家費用、通訳人費用、宣誓費用
3. 現場検証費用及び他の裁判官の行為費用
4. 呼び出し、通知を行うことを命じられた職員の給料（報酬）、他の執行官の書類費用
5. HIR 第 138 条第 6 項に規定されている費用
6. 判決執行に係る裁判所書記官及びそのたの職員に対して支払われる給料（報酬）

判決の種類は 2 つある。すなわち、

1. 終局判決
2. 終局でない判決または中間判決（HIR 第 185 条第 1 項）

Penggugat dan Tergugat mengajukan peristiwa-peristiwa dan fakta-fakta yang menjadi dasar bagi gugatan penggugat atau jawaban dari Tergugat.

Pemeriksaan Setempat dan Pendapat Ahli

Dua hal ini erat kaitannya dengan pembuktian.

5. Putusan Perkara Perdata.

Untuk mengakhiri suatu sengketa, hakim terlebih dahulu harus mengetahui tentang duduk perkaranya, kemudian Hakim menentukan peraturan hukum apa yang menguasai sengketa itu. HIR tidak mengatur tentang kekuatan putusan hakim.

Putusan mempunyai tiga macam kekuatan, yaitu:

- a. Kekuatan mengikat
- b. Kekuatan pembuktian
- c. Kekuatan eksekutorial/kekuatan untuk dilaksanakan.

Suatu putusan Hakim terdiri dari 4 bagian, yaitu:

1. Kepala Putusan
2. Identitas para pihak
3. Pertimbangan
4. Amar

Pada dasarnya pihak yang dikalahkan harus dihukum membayar bea perkara.

Biaya perkara tersebut disebutkan dalam Pasal 182 HIR meliputi:

1. Biaya kantor panitera dan biaya meterai
2. Biaya Saksi, Ahli, Juru Bahasa, Biaya Sumpah
3. Biaya pemeriksaan setempat dan perbuatan hakim yang lain
4. Gaji petugas yang diperintahkan melakukan panggilan, pemberitahuan, dan segala surat juru sita lain.
5. Biaya yang tersebut dalam Pasal 138(6) HIR
6. Gaji yang harus dibayarkan kepada panitera pengadilan dan petugas lain karena meksanakan putusan.

Jenis putusan ada dua macam, yaitu:

1. Putusan akhir
2. Putusan yang bukan putusan akhir atau putusan sela/ putusan antara (Pasal 185 ayat (1) HIR)

民事判決原則²⁹

判決原則は HIR 第 178 条, RBG 第 189 条, 2009 年法律第 48 号に説明されている。すなわち：

1. 明快で詳細な理由付けの基礎を盛り込むこと
2. 訴えの全ての部分について判示する義務がある
3. 訴えられている範囲を超えて認容してはいけない
4. 一般大衆の面前で読み上げられなければいけない

D. 民事事件解決における上訴

全て裁判官による判決は再度検証されることが可能である。当該判決の過ちを修正することができるようにするためであり、その方法は上訴である。

通常の上訴

1. 異議申し立て（不服申し立て・抗告（Verzet）³⁰）
2. 控訴
3. 上告

非常上訴

1. 法の関心に基づく破棄（上告棄却）
2. 再審

第4章 法開発の一部としての法執行

第4章は国家政策における法執行の意義について略説しているが、本稿では抄訳を割愛する。

第5章 民事事件における裁判所判決の強制執行³¹

第5章では民事事件における裁判所判決の強制執行の原則と実務における諸障害について述べる。本書の中心部分をなす。

A. 既に確定効を有する民事判決の強制執行

司法権に関する 2009 年法律第 48 号第 54 条は次のように規定する。

Asas Putusan Perkara Perdata.

Asas putusan tersebut dijelaskan dalam Pasal 178 HIR, Pasal 189 RBG, UU. No. 48 2009, yaitu:

1. Memuat dasar alasan yang jelas dan rinci
2. Wajib mengadili seluruh bagian gugatan
3. Tidak boleh mengabulkan melebih tuntutan
4. Diucapkan di muka umum

D. Upaya Hukum dalam Penyelesaian Perkara Perdata.

Setiap putusan hakim dimungkinkan untuk diperiksa ulang agar bisa terjadi kekeliruan pada putusan itu dapat diperbaiki yaitu dengan upaya hukum.

Upaya Hukum⁷⁵ Biasa

1. Perlawanan (Verzet)
2. Banding
3. Kasasi

Upaya Hukum Luar Biasa

1. Kasasi Demi Kepentingan Hukum
2. Peninjauan Kembali

BAB IV Penegakan Hukum Sebagai Salah Satu Unsur Pembangunan Hukum

BAB V Eksekusi Putusan Pengadilan Dalam Perkara Perdata

A. Eksekusi Putusan Perkara Perdata yang Telah Mempunyai Kekuatan Hukum Tetap

Dalam Psal 54 UU No. 48 Tahun 2009 tentang Kekuasaan Kehakiman

²⁹ 民事判決原理

³⁰ 抗告(Verzet)は被告不在で下された裁判（判決）に対して行われる上訴手段である。日本の民事訴訟法上の抗告とは異なるが、かといって控訴ではないため、仮に抗告(Verzet)の訳語を与えた。

³¹ 121 ページから。

⁷⁵ 直訳すれば「法的手段」である。説明内容は上訴方法の説明である。

- (1) 刑事判決執行は検察官によって行われる。
- (2) 民事判決執行は、裁判所長の指揮の下、書記官及び執行官により行われる。
- (3) 裁判所の判決は人道的価値と正義に留意して行われる。

次に上記法律第 55 条中で次のようにも述べられている。

- (1) 裁判所長は法的執行力を付与された裁判所の判決の実施を監督しなければならない。
- (2) 第 1 項に定める裁判所判決実行の監督は法令に整合的に行われる。

書記官や執行官によって行われる民事事件強制執行³²実施は、裁判所長が命令、決定して行われるものであることは明らかである。他方で裁判所長は監督の他にも強制執行申し立ての受理から強制執行の実施終了まで責任も有している。

著者は Subeki が強制執行について述べたところで使われている意義と同じ意見を持っている。すなわち、Subeki は、HIR 第 10 章第 5 節の中で、強制執行の意義は判決の実行という言葉で言い表されると述べられているように、判決の実行という言葉で強制執行を言い表している。

裁判所の判決の実行は、裁判所の判決の内容を実施することに他ならない。すなわち、敗訴当事者（強制執行の対象者または被告）が任意で履行しようとしない場合に、一般力を援用して裁判所の判決を強制的に実施することである。

民法は民事関係³³における当事者間の権利と義務について規定する法である。

民事手続法とは、民法関係において両当事

disebutkan:

- (1) Pelaksanaan putusan pengadilan dalam perkara pidana dilakukan oleh jaksa.
- (2) Pelaksanaan putusan pengadilan dalam perkara perdata dilakukan oleh panitera dan juru sita dipimpin oleh ketua pengadilan.
- (3) Putusan pengadilan dilaksanakan dengan memperhatikan nilai kemanusiaan dan keadilan.

Selanjutnya dalam Pasal 55 UU tersebut juga menyebutkan:

- (1) Ketua pengadilan wajib mengawasi pelaksanaan putusan pengadilan yang telah memperoleh kekuatan hukum tetap.
- (2) Pengawasan pelaksanaan putusan pengadilan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan sesuai dengan peraturan perundang-undangan.

Jelaslah bahwa ketua pengadilan yang memerintahkan/menetapkan untuk dilaksanakan eksekusi perkara perdata yang pelaksanaannya dilakukan oleh panitera dan jurusita, namun Ketua Pengadilan selain mengawasi tetapi juga bertanggung jawab sejak diterimanya permohonan eksekusi sampai selasainya pelaksanaan eksekusi tersebut.

Penulis sependapat dengan istilah yang digunakan oleh Subeki yang menyebut eksekusi⁷⁶ dengan istilah pelaksanaan putusan yang dalam HIR Bab kesepuluh bagian kelima pengertian eksekusi disebut dengan istilah menjalankan putusan.

Menjalankan putusan pengadilan tiada lain daripada melaksanakan isi putusan pengadilan yakni melaksanakan secara paksa putusan pengadilan dengan bantuan kekuatan umum⁷⁷ apabila pihak yang kalah (tereksekusi atau pihak tergugat) tidak mau menjalankannya secara sukarela.

Hukum perdata adalah hukum yang mengatur hak dan kewajiban pihak-pihak dalam hubungan hukum perdata.

Hukum Acara Perdata⁷⁸ adalah hukum

³² ママ。原文上「判決」が無い。

³³ 原文では、「hubungan hukum perdata=民法関係」でありトートロジカルである。

⁷⁶ インドネシアにおける Eksekusi(強制執行)の意義についての論点と筆者の立場の紹介。

⁷⁷ 一般力。1 2 ページと表現が異なる。

者が権利と義務を履行する方法を規定する法である。

民事手続法の規定の中では、損害を被った当事者がどのようにして事件を裁判所に申し立てるか、訴えられた当事者がどのようにして防御するか、裁判官がどのようにして紛争当事者に対して行為するか、判事がどのようにして事件を審理し判決するか、について規定されており、そうして、衡平に終結させ、以下にして裁判官による判決を実行するかをはかっている。

以上より、裁判官による判決の実行は民事事件プロセスの一つの最終場面であるといえる。

民事事件はさまざまな側面から観察することができる。

民事事件において事件が発生するのは³⁴、民法で規定されているような人の権利が侵害されるからである。

事件のイニシアティブ（主導）は被害者から出てくる。

裁判所に事件を申し立てる当事者を原告と呼び、訴えられている当事者を被告と呼ぶ。

民事訴訟法は、基本的に HIR と RBG のほか、司法権法、通常裁判法及び最高裁判所法に規定がある。

判決の強制執行の方法については HIR 第 196 条ないし第 224 条及び RBG 第 206 条ないし第 258 条に規定されている。

HIR と RBG の中に、HIR 第 209 条ないし第 223 条または RBG 第 242 条ないし 257 条があり、人質について規定している。この規定は、人道主義に反するという理由で、かつて最高裁判所回状 1964 年第 2 号によって適用が禁止されたことがある。

yang mengatur cara melaksanakan⁷⁹ hak dan kewajiban pihak-pihak dalam hubungan hukum perdata.

Dalam peraturan Hukum Acara Perdata diatur bagaimana cara pihak yang dirugikan mengajukan perkaranya ke pengadilan, bagaimana cara pihak yang diserang mempertahankan diri, bagaimana hakim bertindak terhadap pihak-pihak yang berperkara, bagaimana hakim memeriksa dan memutus perkara, sehingga dapat diselesaikan secara adil, bagaimana cara melaksanakan putusan hakim.

Dengan demikian pelaksanaan putusan hakim merupakan akhir dari suatu proses perkara perdata.

Perkara perdata dapat dilihat dari berbagai aspek.

Dalam perkara perdata timbulnya perkara karena terjadi pelanggaran, terhadap hak seseorang seperti diatur dalam hukum perdata.

Inisiatif berperkara, datang dari pihak yang dirugikan.

Pihak yang mengajukan perkara ke pengadilan disebut penggugat (plaintiff) sedangkan pihak yang digugat (lawannya) disebut tergutat (opposant).

Ketentuan Hukum Acara Perdata pada dasarnya diatur dalam HIR dan RBG, dan perundang-undangan lainnya antara lain Undang-Undang Kekuasaan Kehakiman, Undang-Undang Peradilan Umum dan Undang-Undang Mahkamah Agung.

Aturan tata cara pelaksanaan putusan pengadilan diatur dalam Pasal 196 sampai dengan Pasal 224 Bab ke sepuluh bagian kelima HIR atau Titel bagian ke empat RBG Pasal 206 sampai dengan Pasal 258 RBG.

Di anrata pasal-pasal HIR dan RBG yang disebutkan di atas yaitu Pasal 209 sampai dengan 223 HIR atau Pasal 242 sampai dengan Pasal 257 RBG yang mengatur tentang sandera (Gijzeling) oleh SEMA No.2 Tahun 1964 pernah dinyatakan tidak boleh dipergunakan lagi karena dianggap bertentangan dengan perikemanusiaan.

³⁴ ママ。トートロジカルである。

⁷⁹ Melakukan, melaksanakanなどの用語を統一する。

しかしながら、最高裁判所回状 1964 年第 2 号及び 1975 年第 4 号は、身体強制機関に関する最高裁判所規則 2000 年第 1 号により無効を宣言された³⁵。

HIR 第 180 条または RBG 第 191 条は、仮執行宣言付判決の実行について規定する。

しかしながら、上記の原則・原理については法律上規定されている例外が存在する。すなわち：

1. 先行的判決実行
2. 保全判決（仮の判決）の実行

これら二種の判決については、HIR 第 180 条第 1 項または RBG 第 191 条第 1 項は、被告が控訴又は上告していても、原告に判決が先に執行できるよう申し立てる権利を認めている。

B. 仮執行・先行執行 和解判決の強制執行

原則として裁判所は確定効を有する判決は強制執行することができる。

和解判決は確定効を有する判決と同一の扱いを受け、一方当事者が任意で和解内容を履行しない場合は強制執行することができる。

HIR 第 130 条は次のように述べる：

1 裁判所は指定期日に両当事者が出頭した場合は所長の助力を得て和解を勧める。

2 和解が成立した場合は、これにより、両当事者は合意に達した契約に拘束される。和解書は効力を有し通常の判決として執行される。

故に仮に紛争中の両当事者が和解すると、

Namun, SEMA No.2 Tahun 1964 dan SEMA No. 4 Tahun 1975 dinyatakan tidak berlaku lagi oleh peraturan Mahkamah Agung No. 1 Tahun 2000 tentang Lembaga Paksa Badan.

Pasal 180 HIR atau Pasal 191 RBG mengatur tentang plaksanaan putusan serta merta.

Akan tetapi terhadap asas/prinsip tersebut masih ada perkecualianya sebagaimana ditentukan dalam undang-undang yaitu:

1. Pelaksanaan putusan lebih dahulu.
2. Pelaksanaan putusan provisi.

Terhadap dua putusan ini Pasal 180 (1) HIR atau Pasal 191(1) RBG memberi hak kepada penggugat untuk mengajukan permintaan agar putusan dapat dijalankan eksekusinya lebih dulu sekalipun Tergugat mengajukan banding atau kasasi.

B. Eksekusi Terlebih Dahulu Eksekusi Putusan Perdamaian

Pada asasnya putusan Pengadilan yang dapat dieksuksi ialah putusan pengadilan yang telah mempunyai kekuatan hukum tetap.

Putusan perdamaian disamakan dengan putusan pengadilan yang berkekuatan hukum tetap, dan dapat dimintakan eksekusi bila salah satu pihak tidak mau melaksanakan secara sukarela kesepakatan yang tercantum dalam putusan perdamaian (dading) tersebut.

Pasall 130 HIR berbunyi sebagai berikut:

1. Jika pada hari yang ditentukan kedua belah pihak datang, maka Pengadilan Negeri dengan pertolongan Ketua mencoba akan memperdamaikan mereka.

2. Jika perdamaian yang demikian itu dapat dicapai, maka itu, dalam mana kedua belah pihak dihukum akan menepati perjanjian⁸⁰ yang diperbuat itu, surat mana akan berkekuatan dan akan dijalankan sebagai putusan yang biasa.

Jadi jika kedua belah pihak yang

³⁵ 十分な財産を有しているのに債務を履行しない者に対する身体拘束の方法による間接強制の実施の可能性は否定されていないということ。

⁸⁰ ママ。Perjanjian が正しいと思われる。

次に裁判所に対して当該和解を和解判決とするように請求する。そして当該和解が一方当事者により不履行されることを防ぐため、判決書には次の文言を挿入する：両当事者を和解合意内容に従って履行するように法的に義務づける。

各々の上記の和解判決または和解調書は（当事者を）拘束する力以外に確定効を有するがごとくに強制執行の法的効力を有する。

仮に一方当事者が任意に当該和解判決の内容を履行しない場合は、他方当事者は裁判所長に対して強制執行の申し立てをすることができる。そして不履行した当事者は当該和解の文言どおりの行為を行うことが強制される。必要な場合は警察の助力を得ることができる。

仮に和解判決中に現実³⁶の強制執行が含まれている場合、HIR 第 200 条第 11 項、RV 第 1033 条に規定する現実の強制執行に関する全ての条項は、和解判決の強制執行事件において完全に効力を有する。

和解判決中に一定の数量の金員に対する強制執行を含む場合、HIR 第 195 条ないし第 200 条に規定する強制執行に関する条項が完全に効力を有する。

強制執行の延期

全て確定効を有する判決については強制執行が行われなければならない。

しかしながら、全ての強制執行においては一般にいつも強制執行延期を申し立てる反応があり、これは強制執行を受ける者から来る場合と第三者から来る場合とがある。

上記の延期申請は様々な言い分³⁷に基づいている。

一般にそのような言い分は不当であり強制執行を逃れる時間引き延ばしの手段に過ぎない。

berperkara berdamai kemudian minta pada pengadilan agar perdamaian⁸¹ itu menjadi putusan perdamaian. Dan agar perdamaian itu tidak diingkari oleh salah satu pihak maka dalam diktum putusan dimuat kalimat: Menghukum para pihak untuk mentaati dan melaksanakan isi persetujuan perdamaian.

Pada setiap putusan perdamaian atau akta perdamaian seperti disebutkan di atas selain mempunyai kekuatan mengikat juga mempunyai kekuatan hukum eksekusi seperti yang mempunyai kekuatan hukum tetap.

Apabila salah satu tidak melaksanakan secara sukarela isi putusan perdamaian itu, maka pihak yang lain dapat mangajukan permohonan eksekusi pada Ketua Pengadilan supaya pihak yang ingkar dipaksa memenuhi bunyi perdamaian itu, kalau perlu dengan bantuan polisi.

Jika putusan perdamaian mengandung eksekusi riil maka segala ketentuan eksekusi riil yang diatur dalam Pasal 200 ayat (11) HIR atau Pasal 1033, RV, berlaku sepenuhnya dalam kasus eksekusi putusan perdamaian.

Kalau yang terkandung dalam putusan perdamaian berupa eksekusi pembayaran sejumlah uang, berlaku sepenuhnya aturan eksekusi yang diatur dalam Pasal 195 sampai dengan Pasal 200 HIR.

Penundaan Eksekusi

Setiap putusan yang telah mempunyai kekuatan hukum yang tetap harus dijalankan eksekusinya.

Namun dekian terhadap setiap eksekusi pada umumnya selalu ada reaksi permintaan penundaan eksekusi tersebut terutama datang dari termohon eksekusi, tetapi ada kalanya datang dari pihak ketiga.

Permohonan penundaan tersebut didasarkan atas berbagai macam alasan.

Pada umumnya alasan tersebut tidak relevan sehingga tekesan hanya akan mengulur waktu eksekusi saja.

³⁶ HIR 第 200 条第 11 項が不動産執行に関する規定であるので本稿では、riil を不動産と見なす。

³⁷ 「理由」とも訳せるが、後文の文脈より「言い分（言い訳）」が適切である。

⁸¹ ママ。Perdamaian が正しいかもしれない。

しかし、十分に有力な理由に基づく場合もあり、この場合は衡量を行う必要がある。

強制執行の延期はもっぱら裁量の（決疑論的）性質を有しており、強制執行延期のための基準というものはない。

例えば、再審は強制執行延期の理由にならないが、仮に当該再審の理由が重く有力で強制執行が行われようとしている判決を取り消すものである場合は強制執行延期の理由となり得る。

強制執行延期は例外的な性質を有しております、強制執行法の一般原則からの例外的行為といえる。

A. 民事事件判決執行の諸障害

実行に移されるほとんど全ての強制執行ではしばしば問題に直面し、強制執行の円滑な実施の障害となっている。

強制執行障害を生じさせる諸事項は例えば次のようなものがある：

1. 申立人は事前に完全に執行費用を予納できない場合の支払われるべき費用³⁸（申立人が事前に執行費用を知ることができないため完全な予納ができない場合）

執行費用の大きさは、どのような強制執行が行われるか、物の存在地の遠近、物が散在しているか否か、運搬が容易か否かに依存している。

立ち退き強制は広告費がない場合でも、広い土地が対象となる場合はたくさんの住人があり、相当大きな費用が必要となる。

当然ながら申し立て人によって費用が予納されない場合は強制執行は未だ行うこととはできない。

民事事件強制執行におけるような費用が必要とされない刑事事件とは訳が違う。

2. 他の者、第三者による異議申し立て、または再審の存在

Tetapi ada kalanya didasarkan atas alasan yang cukup kuat sehingga perlu dipertimbangkan.

Penundaan eksekusi bersifat kasuistik dan tidak ada patokan untuk menunda eksekusi.

Misalnya peninjauan kembali tidak berlaku sebagai alasan penundaan eksekusi, namun kalau alasan peninjauan kembali itu bobotnya kuat sehingga diperkirakan peninjauan kembali itu akan membantalkan putusan yang akan dieksekusi maka dapat dijadikan alasan untuk menunda eksekusi.

Penundaan eksekusi bersifat ekseptionil atau merupakan tindakan pegecualian dari asas umum hukum eksekusi.

A 82 . Hambatan-hambatan dalam Eksekusi Putusan Perkara Perdata

Hampir setiap eksekusi yang akan dijalankan sering dihadapkan pada permasalahan yang muncul sehingga menghambat kelancaran jalannya eksekusi.

Hal-hal yang menyebabkan terhambatnya eksekusi itu antara lain sebagai berikut:

1. Biaya yang wajib dibayarkan karena besarnya biaya belum terpenuhi oleh pemohon

Besarnya biaya tergantung kepada perbuatan eksekusi apa yang akan dilakukan, jauh dekatnya tempat barang berada, terpencar tidaknya barang, mudah tidaknya transportasi.

Pengosongan sekalipun tidak ada biaya iklan jika menyangkut tanah yang luas ada banyak penghuninya, akan memerlukan biaya yang cukup banyak.

Otomatis jika biaya belum terpenuhi oleh pemohon maka eksekusi belum bisa jalan.

Lain halnya kalau eksekusi perkara pidana tidak diperlukan biaya-biaya seperti dalam eksekusi perkara perdata.

2. Adanya perlawanan oleh orang lain/pihak ketiga dan peninjauan kembali.

³⁸ 原文が奇妙である。

82 ママ。180ページ。

強制執行の対象者が、催告を受け取っても、定められた期間内に判決の内容を充足しない場合は、強制執行は直ちに行われる。

通常はまさにそのとき第三者から別問題として異議申し立てがなされる。通常、この第三者は新聞広告によってまたは現場で執行がなされる段になってはじめて強制執行の存在を知る。故に第三者は異議申し立て(Perlawanan)の後に異議申し立て(verzet)をする³⁹。

HIR 第 195 条第 6 項は、判決の実行に対する強制執行の対象者または第三者で差し押さえ対象物の所有権を主張する者による異議申し立ては、当該判決が実行されなければいけない法管轄地を所轄する地方裁判所に対して行われ、かつ、この地裁で裁決される。

故に、法律自体が強制執行の対象者及び第三者よって申し立てられる異議を規定していることは明らかである。

しかしながら、HIR 第 207 条第 3 項は、原則として異議申し立ては強制執行を延期しない、但しもし所長が、地裁が決定を下すまで強制執行を延期する命令を下す場合はこの限りでない、と明記する。

実務においては、強制執行対象者がしばしば異議申し立てを行う。しかし強制執行プロセスは続行されるため最高裁判所長官に対して法的保護請求または関係地裁所長についての報告⁴⁰といった形の文書を送りつけることになる。

同様に、異議申し立てがあるという理由により強制執行が延期されているという場合、強制執行申立人の方が最高裁判所長官に対

Bagi termohon eksekusi, setelah adanya tegoran(Aanmaning) diterima, jika tenggang peringatan yang telah ditentukan tidak memenuhi bunyi putusan maka eksekusi akan segera dilakukan.

Pada saat itulah biasanya perlawanan diajukan lain halnya bagi pihak ketiga yang pada umumnya baru tahu ada eksekusi setelah diumumkan lewat surat kabar atau pada waktu pelaksanaan di lapangan, maka pihak ketiga akan mengajukan verzet⁸³ setelah ada perlawanan⁸⁴.

Pasal 195(6) HIR menentukan perlawanan terhadap pelaksanaan putusan oleh terekseksi atau orang lain yang mengakui barang yang disita itu sebagai miliknya, diajukan kepada dan diputuskan oleh pengadilan negeri yang dalam daerah hukumnya harus dilaksanakan putusan itu.

Jadi jelas undang-undang sendiri mengatur perlawanan yang diajukan oleh termohon eksekusi maupun orang lain.

Namun demikian, Pasal 207(3) HIR menyebutkan bahwa pada asasnya perlawanan tidak menangguhkan eksekusi, kecuali jika Ketua memberi perintah supaya hal itu ditangguhkan sampai Pengadilan Negeri mengambil keputusan.

Dalam praktik sering termohon eksekusi yang mengajukan perlawanan, karena proses eksekusinya tetap dilanjutkan lalu mengirim surat pada Ketua Mahkamah Agung baik berupa mohon perlindungan hukum maupun sifatnya melaporkan KPN yang bersangkutan.

Begitu pula dalam hal eksekusi ditangguhkan karena ada perlawanan, pihak pemohon eksekusi yang mengadu kepada Ketua Mahkamah Agung karena

³⁹ ママ。原文自体おかしな文である。最後尾の perlawanan が別の言葉であるべきである。

⁴⁰ 不正の告発の趣旨。

⁸³ Marwan. (P.636.) Verzet: Perlawanan; Upaya hukum terhadap putusan yang diajukan di luar hadirnya tergugat. (H. Perdata). Sudarsono.(p.569). Verzet(Bld); Perlawanan (lihat pasal 156 ayat 4,5 UU. No. 8 Tahun 1981), yaitu: (4) Dalam hal perlawanan yang diajukan oleh terdakwa atau penasihat hukumnya diterima oleh pengadilan tinggi,waktu empat belas hari, pengadilan tinggi dengan surat penetapannya membantalkan putusan pengadilan negeri dan memerintahkan pengadilan negeri yang berwenang untuk memeriksa perkara itu.

⁸⁴ Marwan.(p.508). Perlawanan: Bantahan yang diberikan oleh tergugat terhadap putusan versteek atau putusan yang dijatuhan di luar hadirnya tergugat.

して、訴え出ることになる。

例としては、既に記した Jl. Pesapen Kali 26 Surabaya に事務所を構える Esterina Visibaharianie 弁護士の手による法的保護申請書が挙げられる。

同様のことは再審についてもいえる。

しばしば強制執行対象者が再審を申し立てる。再審の決定が出るまで強制執行を延期するように請求する。しかし地裁所長による強制執行は続行されるため、強制執行対象者は最高裁判所長官に対して法的保護を訴えまたは請求する。

反対に、再審が有るという理由で強制執行が延期された場合は、強制執行申立人が最高裁判所長官に訴え出ることになる。

例としては、A. Kedungdoro No.84F Surabaya の Paulus Wijaya 氏から提出された、2004年3月29日付文書が挙げられる。これはバンジャルマシン地裁による強制競売の延期と法的保護を請求する文書である。この文書では、要すると、当該事件の再審判決が下されるまでまたは訴えまたは異議が法的確定効を有するに至るまで強制競売を延期することを請求している。

上記書面に対しては最高裁判所長官が2004年7月16日付で回答を与えており、それは概ね次のようなものである：

1. 再審は強制執行を延期しない(法律1985年第14号第66条第2項を見よ)。

2. インドネシア共和国最高裁判所判決No.2824 K/PDT/2001/PN BJM jo. No. 91/Pdt/2000/PT/ BJM jo. No.15/PDT.G/2000/PN.BJM の強制執行の実施および延期は関係する地方裁判所長の権限であり責任であり、その監督は地方におけるインドネシア共和国最高裁判所長官の番人たる当該地高裁長官によって行われる。

この最高裁判所長官の回答より明らかなどおり、原則として、異議申し立て及び再審の存在は強制執行を延期しない。

eksekusi ditangguhkan.

Sebagai contoh yaitu Surat Permohonan Perlindungan hukum yang diajukan oleh Esterina Visibaharianie, Penasehat Hukum Jl. Pesapen Kali 26 Surabaya sebagaimana disebutkan di atas.

Begitu pula halnya dengan adanya Peninjauan Kembali(PK).

Sering termohon eksekusi yang mengajukan PK memohon agar eksekusi ditunda sampai keluarnya putusan PK dan karena eksekusi oleh KPN tetap dilanjutkan lalu termohon eksekusi mengadu atau memohon perlindungan hukum pada Ketua Mahkamah Agung.

Sebaliknya bila eksekusi ditunda karena adanya PK maka pihak Pemohon Eksekusi yang mengadu pada Ketua Mahkamah Agung.

Sebagai contoh adanya surat dari Paulus Wijaya, A. Kedungdoro No.84F Surabaya tentang Permohonan Perlindungan Hukum dan penangguhan eksekusi lelang oleh Pengadilan Negeri Banjarmasin, tanggal 29 Maret 2004 yang pada intinya mohon agar eksekusi lelang ditangguhkan sampai dengan diputusnya perkara tersebut dalam tingkat peninjauan kembali dan atau sampai gugatan dan perlawanan pemohon mempunyai kekuatan hukum tetap.

Terhadap surat tersebut telah dijawab oleh Ketua Mahkamah Agung tanggal 16 Juni 2004 yang pada pokoknya sebagai berikut:

1. Peninjauan kembali tidak menunda eksekusi (vide Pasal 66 ayat (2) Undang-Undang No.14 Tahun 1985)

2. Pelaksanaan maupun penundaan eksekusi putusan Mahkamah Agung RI No.2824 K/PDT/2001/PN BJM jo. No. 91/Pdt/2000/PT/ BJM jo. No.15/PDT.G/2000/PN.BJM adalah wewenang dan tanggung jawab Ketua Pengadilan Negeri yang bersangkutan dan pengawasannya dilakukan oleh Ketua, Pengadilan Tinggi setempat selaku kawal depan Ketua Mahkamah Agung RI di daerah.

Dari jawaban Ketua Mahkamah Agung tersebut di atas jelaslah bahwa, pada asasnya adanya perlawanan dan peninjauan kembali tidak menunda eksekusi.

3. 判決文の不備による執行の障害

判決書中の表現が明快でなく、様々な解釈を生じさせる場合もある。

このようなことは、例えば、原告/原告代理人が訴状の表現を推敲する際に細心の注意を払っておらず、他方で担当裁判官がそのような訴状の中で求められていることを単に認容してしまうことによって起こる。

例として次のような判決中の命令が次のような場合：

「被告PT. Sinar Terang/Susantoが原告に1億ルピアを支払うことを表明する。」

この「表明する」という語は、本当は「義務づける」という語に替えるのがより適切である。

しかしこの事件の困難は別の点にあり、義務づけられているのは PT. Sinar Terang/Susanto であるところ、PT. Sinar Terang⁴¹はずっと以前に既に解散しており、誰が執行役員なのか不明であり、Susanto⁴²の方も PT. Sinar Terang の執行役員ではなく、かつ、本事件の被告ですらない点である。

本来、裁判官は法によればより責任の所在が明らかにできるように表現の範囲では語や文を改善する権限を有している(最高裁判所判決 No. 556k/Sip/1971 tanggal 20 Nopember 1971)。

4. いくつかの判決が相互に矛盾していることによる障害

例として、既に述べたとおりの Arthaloka の強制執行の事案が二つの再審段階の最高裁判所判決によって惹起されたことを挙げる。この再審段階の二つの最高裁判所判決とは、2002年6月28日付 PK No.472 PK/PDT/2000号判決と No.25 PK/Pid/1998号判決及び No.040 PK/Pid/1998号判決である⁴³。

上記PK No.472 PK/PDT/2000号判決の

3. Hambatan karena bunyi/redaksi putusan.

Adakalanya redaksi dalam surat putusan kurang jelas yang dapat menimbulkan penafsiran yang bermacam-macam.

Hal yang demikian dapat terjadi misalnya karena Penggugat/kuasanya kurang cermat dalam menyusun redaksi petitum gugatan sedangkan hakimnya mengabulkan begitu saja apa yang diminta dalam petitum gugatan tersebut.

Sebagai contoh misalnya amar putusan yang berbunyi:

“Menyatakan Tergugat PT. Sinar Terang/Susanto untuk membayar kepada Penggugat sebanyak RP. 100.000.000,-”

Kata menyatakan tersebut sebetulnya akan lebih tepat diganti dengan kata menghukum.”⁸⁵

Tapi dalam kasus ini kesulitannya yang dihukum PT. Sinar Terang/Susanto padahal PT. Sinar Terang tersebut telah lama bubar dan tidak diketahui lagi pengurusnya sedangkan Susanto itupun juga bukan pengurus dari PT. Sinar Terang dan juga bukan Tergugat dalam perkara tersebut.

Sebenarnya hakim mempunyai wewenang untuk memperbaiki kata/kalimat dalam lingkup redaksional supaya menurut hukum lebih dapat dipertanggungjawabkan (Putusan Mahkamah Agung No. 556k/Sip/1971 tanggal 20 Nopember 1971).

4. Hambatan karena putusan-putusan yang saling bertentangan

Sebagai contoh dalam kasus eksekusi Arthaloka sebagaimana disebutkan di atas disebabkan adanya dua putusan Mahkamah Agung dalam tingkat Peninjauan Kembali yaitu putusan PK No.472 PK/PDT/2000 tanggal 28 Juni 2002 dan putusan Mahkamah Agung No.25 PK/Pid/1998 dan No.040 PK/Pid/1998.

Untuk melaksanakan/eksekusi putusan

⁴¹ 株式会社。法人。

⁴² 自然人。

⁴³ ママ。3つの判決が記載されている。

⁸⁵ ママ。ダブルクオテーションの位置が不適切である。

強制執行のためにも中央ジャカルタ地裁所長の2つの決定が存在する。2004年9月6日付No.18/2003 Eks号決定とこれとは異なる2003年9月9日付決定がこれである。

次のような問題もある：

PT. Mahkota Real Estate社からの強制執行申し立ての基礎は、2002年6月28日付No.472 PK/2000号の再審判決である。この判決は、19 Desember 1997付のNo.3664 K/PDT/1996の上告判決（破棄判決）を取り消している。

上記再審判決は次のように述べる：

PT. Mahkota Real Estate社からの再審請求を認容する。

1997年付最高裁判所判決No.3664K/Pdt/1996号を取り消す。

そして最高裁判所は次のように自判する：

訴えを一部認容する。

被告I及び被告IIが不法行為を行ったことを表明（認定）する。

Jl. Jendral Sudirman Kav. 2 Jakarta Pusatに所在する Arthalokaビルの左側/隣に位置する 16,6000m² の土地は原告の所有に帰属することを表明（認定）する。

これ以外の土地（16,600m² の土地の裏に位置するもの）23,185m²-16,600m²=6,585m² は被告IIの所有に帰属する。

地上権証書No. 205/Karat Tengsin号（被告I⁴⁴の名義が記載されているもの）は、16,600m² の土地については法的効力を有しないことを表明（認定）する。

被告I及び被告IIまたはこれらの二者から権利を譲り受けた者⁴⁵に対して、上記16,600m² の土地を、良好かつ安全な状態で原告に対して明け渡すことを命ずる。

被告I及び被告IIに対して（個別にまたは連帶して）、本判決が当事者⁴⁶に通知された

PK No.472 PK/PDT/2000 tersebut juga telah menimbulkan adanya dua penetapan Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat No.18/2003 Eks Tanggal 6 September 2004 yang berbeda dengan tanggal 9 September 2003.

Adapun permasalahan sebagai berikut:

Dasar Permohonan Eksekusi dari PT. Mahkota Real Estate adalah Putusan Peninjauan Kembali tanggal 28 Juni 2002 No.472 PK/2000, yang membatalkan putusan kasasi tanggal 19 Desember 1997 No.3664 K/PDT/1996.

Dalam Putusan PK tersebut berbunyi sebagai berikut:

Mengabulkan Permohonan Peninjauan Kembali dari PT. Mahkota Real Estate tersebut.

Membatalkan putusan Mahkamah Agung RI tanggal 19 Desember 1997 No.3664K/Pdt/1996.

Dan Mahkamah Agung mengadili sendiri sebagai berikut:

- Mengabulkan gugatan Penggugat untuk sebagian

- Menyatakan Tergugat I dan II telah melakukan perbuatan melawan hukum
- Menyatakan tanah seluas 16,6000 m², yang terletak di sebelah kiri/di sampingnya gedung PT. Arthaloka di Jl. Jendral Sudirman Kav. 2 Jakarta Pusat, adalah milik Penggugat.

Untuk luas tanah selebihnya/sisanya (yang berada di belakangnya tanah 16,600 m²) yaitu 23,185 m²-16,600 m² = 6,585 m² adalah milik Tergugat II.

- Menyatakan sertifikat Hak Guna Bangunan(HGB) No. 205/Karat Tengsin (tertulis atas nama Tergugat I) untuk sebatas tanah seluas 16,600 m²/tidak mempunyai kekuatan hukum.

- Memerintahkan kepada Tergugat I dan Tergugat II atau siapa saja yang mendapat hak daripadanya supaya mengosongkan dan menyerahkan tanah seluas 16,600 m² tersebut dalam keadaan baik dan aman kepada Penggugat.

- Menghukum kepada Tergugat I dan Tergugat II (baik secara sendiri sendiri

⁴⁴ ママ。

⁴⁵ 原文では、siapa saja yang mendapat hak daripadanya=彼らから権利を譲り受けた者誰でも。

⁴⁶ 原文は、yang bersangkutan=関係者。文脈からみれば被告I及び被告IIを指しているものと思われ、「本判

時から起算して、上記土地を引き渡すことが遅れるたびに、1日当たり50万ルピアを原告に支払うこと（間接強制）を義務づける。

16,600m²の土地に対する保全差し押さえは、1993年11月10日付保全差し押さえ調書 No.501/Pdt/, G.VI⁴⁷/1993/PN. Jkt. Pst.号記載のとおり、有効で価値があることを表明（認定）する。

16,600m²を超えた部分の土地、すなわち 23,185 m²-16,600 m² = 6,585 m² の土地及び PT.Arthaloka ビルの土地建物に対する保全差し押さえ(1993年11月10日付保全差し押さえ調書)は無効であり解除されなければならないことを表明（認定）する。

被告 II, IV,V,VI 及び VII に対しては本判決に従うよう義務づける。

上記以外、上記以上の原告の訴えはこれを棄却する。

そして、反訴においては、反訴原告 I/II の訴えを全て棄却し、反訴の中で、再審被告/被告らに対して全ての審級の訴訟費用を支払うように義務づけ、本再審における訴訟費用を15万ルピアと定めた。

上記判決を注意して観察すると、義務づけの性質を有しており、故に中央ジャカルタ地裁によって強制執行対象者に対して催告(Aanmaning)がなされた。

ここで問題となるのは、本事件での強制執行の対象物が、次の二者に対する刑事事件No.76/VIII/Pid. B/1986/PN JKT PST号の証拠物にもなっている点である：

1. Widodo Sukarno 氏, PT. Mahkota Real

決を受け取った時から」などと意訳してもよい。

⁴⁷ ママ。

⁸⁶ ママ。

⁸⁷ ママ。November と Nopember のみ異なる。誤記か否か不明。

⁸⁸ Rekonvensi:Gugatan balasan. Gugatan balik. (Marwan.(2009)).Rekonvensi: Suatu perjanjian kembali.(Sudarsono(2009)).

ataupun secara tanggung renteng membayar uang paksa (dwangsom) per hari sebesar Rp. 500,000 (Lima ratus ribu rupiah) kepada Penggugat setiap kali terlambat melaksanakan penyerahan tanah tersebut, terhitung sejak putusan ini diberitahukan kepada yang bersangkutan.

- Menyatakan sah dan berharga sita jaminan atas tanah seluas 16,600 m² sesuai Berita Acara Sita Jaminan tanggal 10 Nopember 1993 No.501/Pdt/, G.VI⁸⁶/1993/PN. Jkt. Pst.

- Menyatakan sita jaminan atas luas tanah selebihnya dari 16,600 m², yaitu 23,185 m²-16,600 m² = 6,585 m² dan tanah dan bangunan gedung PT. Arthaloka tidak sah dan harus diangkat (Berita Acara Sita Jaminan tanggal 10 November 1993 dan tanggal 10 Nopember 1993)⁸⁷.

- Menghukum kepada Tergugat II, IV, V, VI dan VII tunduk pada putusan ini.

- Menolak tuntutan/gugatan Penggugat unutk selain dan selebihnya.

Dan dalam Rekonvensi ⁸⁸ Menolak gugatan Penggugat I/II Rekonvensi seluruhnya dan dalam Rekonvensi Menghukum para Termohon Peninjauan Kembali/Para Tergugat membayar biaya perkara dalam semua tingkat peradilan yang dalam pemeriksaan Peninjauan Kembali ini ditetapkan sebanyak Rp. 150,000.- (seratus lima puluh rupiah).

Kalau kita perhatikan putusan tersebut bersifat kondemnatoir sehingga karenanya oleh Pengadilan Negeri Jakarta Pusat telah diberikan tegoran (Aanmaning) kepada para Termohon Eksekusi.

Permasalahannya di sini objek eksekusi dalam perkara ini adalah termasuk salah satu barang bukti dalam perkara pidana No.76/VIII/Pid. B/1986/PN JKT PST atas nama terdakwa:

1. Drs Widodo Sukarno, Presiden

Estate 社代表取締役社長

2. Rudy Pamaputera 氏, PT. Mahkota Real Estate 社取締役

上記事件判決で被告人らの汚職罪の共同正犯及び継続犯として有罪が表明（認定）された。

被告人らは各々懲役 14 年に処せられた。

次に述べる証拠物を国家のために、この場合は、PT. Taspen⁴⁸ Persero 国有会社のために、没収する。

1. 次の場所に所在する土地

Jalan Jenderal Sudirman Kavling No.2 Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang Jakarta Pusat に所在する、約 23,000m² の広さで、Arthaloka ビルの前庭及び駐車場敷地で PT. Mahkota Real Estate 社の名義となっており、従前は、sebelumnya PT. Archipelago 社の名義となっていたもの。

中略。。。

上記判決は 1987 年 2 月 2 日付ジャカルタ高裁判決 No. 339/Pid/I 986/PT. DKI 号で強化された。

破棄審（上告審）においては、最高裁判所判決 No. 563 K/Pid/1987 号で被告人らの破棄（上告）申し立ては棄却され、高裁判決 No.339/PidB/1986/PT. DKI 号が次のとおり修正された。

“汚職は共同かつ反復継続して行われた。”

再審段階において、1991 年 8 月 17 日最高裁判所判決 No. 25PK/ Pid/1988 号は次のように述べる：“被告からの再審請求を棄却する。”

上記事実の存在により、ジャカルタ高裁は 2003 年 5 月 12 日付文書 No. PTJ. PDT 555.1170 2003 号において、Jalan Jenderal Sudirman Kav. No.2 Kelurahan Karet

Direktur PT. Mahkota Real Estate

2. Ir. Rudy Pamaputera, Direktur PT. Mahkota Real Estate

Dalam putusan perkara tersebut para terdakwa dinyatakan bersalah melakukan tindak pidana korupsi secara bersama-sama dan merupakan perbuatan berlanjut.

Menghukum para terdakwa dengan hukuman penjara masing-masing selama 14 tahun.

Merampas untuk negara cq. PT. Taspen Persero barang-barang bukti berupa

1. Tanah yang terletak

Di Jalan Jenderal Sudirman Kavling No.2 Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang Jakarta Pusat, seluas ± 23,000m² / halaman dan pelataran parkir gedung Arthaloka atas nama PT. Mahkota Real Estate, sebelumnya atas nama PT. Archipelago.

Dst. ...

- Putusan tersebut di atas dikuatkan oleh Pengadilan Tinggi Jakarta dalam Putusan No. 339/Pid/I 986/PT. DKI⁸⁹ tanggal 2 Februari 1987.

- Dalam tingkat kasasi yaitu dengan putusan Mahkamah Agung No. 563 K/Pid/1987 permohonan kasasi para terdakwa ditolak dan memperbaiki putusan pengadilan Tinggi No.339/PidB/1986/PT. DKI⁹⁰ sekadar mengenai kealifikasinya sehingga berbunyi sebagai berikut:

“Korupsi dilakukan bersama-sama dan berulang kali sebagai perbuatan berlanjut.”

- Dalam rangka Tingkat Peninjauan Kembali yaitu dengan putusan Mahkamah Agung No. 25PK/ Pid/1988 tanggal 14 Agustus 1991 berbunyi sebagai berikut: “Menolak permohonan Peninjauan Kembali dari terdakwa.”

- Dengan adanya fakta tersebut Pengadilan Tinggi Jakarta dengan suratnya tertanggal 12 Mei 2003 No. PTJ. PDT 555.1170 2003 telah berpendapat bahwa barang bukti hasil kejahatan

⁴⁸ Tabungan Pensiun Pegawai Negeri.公務員年金基金公社。

⁸⁹ ママ。

⁹⁰ ママ。

Tengsin, Kecamatan Tanah Abang, Jakarta Pusat に所在する, 広さ 23,000m² の, Arthaloka ビルの前庭及び駐車場敷地で, PT. Mahkota Real Estate の名義となつてゐるもので, 従前は Archipelago 名義となつてゐたものは, 国家のために, この場合は, PT. Taspen(Persero)国有会社のために没収されたと認定した。そして同文書において, 上記判決はジャカルタ地方検察庁により強制執行され, かつ, Arthaloka Indonesia 社 (PT Taspen 社の子会社)名義の地上権証書が発行されたと認定した。そして同文書において, 上記土地については, 判決 No. 472.PK/Pdt/2000 号に基づく強制執行はできないと認定した(執行不能と表明(認定)しなければいけない)。なぜなら, 上記民事事件判決の原告/再審請求者は, 同時に, 上記刑事案件の被告人であり, しかも実刑を受けているからである。

上記衡量に基づいて, 且つ, 2003年9月5日付最高裁判所長官文書 No. KMA/607/IX/2003 号にも準拠して, 中央ジャカルタ地裁所長(著者)は2003年9月9日に次のような決定を発出した:

Jalan Jenderal Sudirman Kav. No. Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang, Jakarta Pusat に所在する, 広さ 23,000m² の, Arthaloka ビルの前庭及び駐車場敷地で, PT. Mahkota Real Estate 社の名義となつており, 従前は, PT. Archipelago 社の名義となつていて, 一筆の土地に関する 1995 年 1 月 10 日付中央ジャカルタ地裁判決 No.018/2003 eks jo. 501/Pdt.G/1993/PN Jakarta Pusat 号, 1996 年 1 月 30 日付ジャカルタ高裁判決 No.625 / Pdt/1995/PT. DKI 号, 2002 年 6 月 28 日付最高裁判所判決 No. 3664K/Pdt/1996 号, の民事事件判決の強制執行は実施することができない(執行不能)ことを表明(認定)する。

ところが, 中央ジャカルタ地裁所長の異動により, 上記執行不能決定は2004年9月6日に新しい地裁所長(I Made Karna 氏)によって覆され, 取り消された。

berupa tanah di Jalan Jenderal Sudirman Kav. No.2 Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang, Jakarta Pusat, seluas 23,000 m² / halaman dan pelataran parkir gedung Arthaloka, atas nama PT. Mahkota Real Estate yang sebelumnya atas nama Archipelago, telah dirampas untuk negara cq. PT. Taspen(Persero) dan putusan tersebut telah dieksekusi oleh Kejaksaan Negeri Jakarta Pusat dan pula telah diterbitkan sertifikat Hak Guna Bangunan atas nama PT. Arthaloka Indonesia (anak perusahaan PT. Taspen) sehingga oleh karenanya atas tanah tersebut di atas tidak dapat dieksekusi atas putusan No. 472.PK/Pdt/2000 (harus dinyatakan non eksekutable) karena pihak Penggugat / Pemohon Peninjauan Kembali dalam perkara perdata tersebut adalah juga pihak terdakwa yang telah dihukum dalam perkara pidana tersebut di atas.

Berdasarkan pertimbangan di atas dan sesuai pula dengan surat Ketua Mahkamah Agung tanggal 5 September 2003 No. KMA/607/IX/2003 maka Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat (Penulis sendiri) pada tanggal 9-9-2003 mengeluarkan penetapan sebagai berikut:

Menyatakan bahwa pelaksanaan eksekusi perkara Perdata No.018/2003 eks jo. 501/Pdt.G/1993/PN Jakarta Pusat tanggal 10 Januari 1995 jo. Putusan Pengadilan Tinggi DKI Jakarta No.625 / Pdt/1995/PT. DKI tanggal 30 Januari 1996 jo putusan Mahkamah Agung RI No. 3664K/Pdt/1996 tanggal 19 September 1997 jo. Putusan peninjauan Kembali Mahkamah Agung Ri No. 472PK/Pdt/2000 tanggal 28 Juni 2002, terhadap sebidang tanah di Jalan Jenderal Sudirman Kav. No. Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang, Jakarta Pusat, seluas 23,000m² / halaman dan pelataran parkir gedung Arthaloka atas nama, PT. Mahkota Real Estate yang sebelumnya atas nama, PT. Archipelago, tidak dapat dilaksanakan (non eksekutable).

Namun demikian dengan adanya penggantian Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat, maka penetapan non eksekutable di atas pada tanggal 6 September 2004 oleh Ketua Pengadilan Negeri yang baru (I Made Karna) dicabut

この新しい決定の存在により、2004年12月15日に土地立ち退き強制が行われた。但し、当該強制執行対象土地は国家の所有であるから、国家会計法2004年第1号第50条第d項に基づいて差し押さえ対象とすることは禁止されている旨の最高裁判所副長官（マリアナ・スタディ氏）の文書の存在により当該土地は強制執行申立人に引き渡されてはいない⁴⁹。

5. 執行現場での障害

例として、No.765/Pdt G/1987/PN JKT PST jo. No.497/Pdt/1988/PT DKI jo. No.370 K/Pdt/1989 jo. No. 434 PK/Pdt/1990/事件の強制執行現場での障害がある。

本事件における強制執行申立人はJohnny Kesuma 氏で、強制執行対象者は Ny. Christine Hartani Tjakra 氏である。

強制執行申し立ての提出根拠は、1988年10月31日付ジャカルタ高裁判決No.497/Pdt/I988/PT DKI号で、命令内容は次の通りである：

控訴人Iで従前は原審被告Iかつ反訴原告であったNy. Christine Hartani Tjakra及び控訴人IIで従前は原審被告IIであったPT. Golden Deer 社の控訴申し立てを受理する。

控訴申し立てされた1988年6月22日付中央ジャカルタ地裁判決No.765/pdt/g/vi/ I987/ pnjktpst号を取り消す。

そして自判し

1. 被控訴人で従前は原審原告かつ反訴被告であった者の訴えを一部認容する。

2. 次の場所に所在する土地権利及び建物を含むその土地の上にある権利に対する保全差し押さえは有効で価値のあるものと表明（認定）する。

dan dibatalkan.

Dengan adanya penetapan itu lalu pada tanggal 15 Desember 2004 dilaksanakan pengosongan sekalipun belum diserahkan kepada pemohon eksekusi karena adanya surat dari Wakil Ketua Mahkamah Agung (Mariana Sutadi) yang mengatakan bahwa tanah yang dieksekusikan adalah milik negara tidak dapat diletakkan sita berdasarkan Undang-Undang Perbendaharaan Negara No.1 Tahun 2004 Pasal 50 huruf d.

5. Hambatan dalam Eksekusi di Lapangan

Sebagai contoh adanya hambatan di lapangan dalam pelaksanaan eksekusi perkara. No.765/Pdt G/1987/PN JKT PST jo. No.497/Pdt/1988/PT DKI jo. No.370 K/Pdt/1989 jo. No. 434 PK/Pdt/1990/

Dalam perkara ini pemohon eksekusi adalah Johnny Kesuma sedangkan Termohon Eksekusi adalah Ny. Christine Hartani Tjakra.

Dasar diajukannya permohonan, eksekusi adalah putusan Pengadilan Tinggi DKI Jakarta tanggal 31 Oktober 1988, No.497/Pdt/I988/PT DKI yang amarnya berbunyi sebagai berikut⁹¹:

Menerima permohonan banding dari Pembanding I, semula Tergugat I Kompensi/Penggugat, Rekonpensi: Ny. Christine Hartani Tjakra dan Pembanding II semula Tergugat II Kompensi PT. Golden Deer tersebut;

Membatalkan putusan Pengadilan Negeri Jakarta Pusat 22 Juni 1988, No.765/pdt/g/vi/ I987/ pnjktpst, yang dimohonkan banding tersebut.

Dan Dengan Mengadili Sendiri

1. Mengabulkan gugatan dari Terbanding, semula Penggugat Konpensi/Tergugat Tekonpensi untuk sebagian.

2. Menyatakan dan berharga Sita Jaminan atas hak tanah berikut hak di atasnya, termasuk bangunan yang terletak di:

⁴⁹ Umi Kalsum (2008)によれば、2007年4月19日付最高裁民事再審事件判決No217/K/PDT/2006により、PT. Mahkotaが勝訴した上記民事再審判決は取り消されている。したがって、当該係争土地については強制執行ができないという結論で法的には確定していると見られる。Vivanews

http://nasional.vivanews.com/news/read/9793-tanah_taspen_dipagari_negara_rugi_rp_2_4_m 参照。

⁹¹ 本文章はコンマなど誤記が多いようだがそのまま引き写した。

- a. Jalan Ridwan I No.33 Rt. 005/RW. 07 Patal Senayan Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan;
 - b. Cipayung Girang, Kecamatan Cisarua, Bogor;
 - c. Jalan Hanglekir Terusan IV Kav. No.14 Simpruk,
 - d. Jalan Raya Pulogadung No.9 Kawasan Industri Pulogadung Kelurahan Rawateratai, Jakarta Timur;
 - e. Jalan Kramat Raya No.142, Jakarta Pusat
 - f. Jalan Pintu Air No.38-1, Jakarta Pusat
3. 控訴人Iで從前は原審被告Iかつ反訴原告名義の次の銀行の預金口座における保全差し押さえが有効で価値のあるものと表明（認定）する。
- a. Bank Bumi Daya Cabang Wisma Nusantara A/C⁵⁰ No. 067010-43448;
 - b. Bank Garansi yang dikeluarkan oleh PT. BANK BUANA INDONESIA, No. : 67⁵¹ /GB/141 jatuh tempo tanggal 1 Desember 1987;
 - 87/GB/142 jatuh tempo tanggal 1 Januari 1988
 - 87/GB/143 jatuh tempo tanggal 1 Pebruari 1988
 - 67/GB/144 jatuh tempo tanggal 1 April 1988;
 - c. Giro Bilyet yang dikeluarkan oleh PT. BANK BUANA INDONESIA, No.: 234714, tanggal 30 Januari 1988 Rp. 300,000,000.-
 - 234712, tanggal 30 Desember 1987 Rp. 7,500,000.-
 - 234713, tanggal 30 Januari 1988 Rp. 7,500,000.-
4. 法により（職権により）PT. RATU IRAMA INTERNATIONAL 社の株式の売買取引及びその他の取引及び次の公正証書記載その他の契約は法により（職権により）取り消されたものと表明（認定）する。
- a. Akta Notaris No.71 sampai dengan No.78;
 - b. Akta Notaris No.98 sampai dengan No.99;
- a. Jalan Ridwan I No.33 Rt. 005/RW. 07 Patal Senayan Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan;
- b. Cipayung Girang, Kecamatan Cisarua, Bogor;
- c. Jalan Hanglekir Terusan IV Kav. No.14 Simpruk,
- d. Jalan Raya Pulogadung No.9 Kawasan Industri Pulogadung Kelurahan Rawateratai, Jakarta Timur;
- e. Jalan Kramat Raya No.142, Jakarta Pusat
- f. Jalan Pintu Air No.38-1, Jakarta Pusat
3. Menyatakan pula sah dan berharga Sita Jaminan atas R/C⁹² Pembanding I, semula Tergugat I Konpensi/Penggugat Rekonpensi yang berada pada bank-bank:
- a. Bank Bumi Daya Cabang Wisma Nusantara A/C⁹³ No. 067010-43448;
 - b. Bank Garansi yang dikeluarkan oleh PT. BANK BUANA INDONESIA, No. : 67⁹⁴ /GB/141 jatuh tempo tanggal 1 Desember 1987;
 - 87/GB/142 jatuh tempo tanggal 1 Januari 1988
 - 87/GB/143 jatuh tempo tanggal 1 Pebruari 1988
 - 67/GB/144 jatuh tempo tanggal 1 April 1988;
 - c. Giro Bilyet yang dikeluarkan oleh PT. BANK BUANA INDONESIA, No.: 234714, tanggal 30 Januari 1988 Rp. 300,000,000.-
 - 234712, tanggal 30 Desember 1987 Rp. 7,500,000.-
 - 234713, tanggal 30 Januari 1988 Rp. 7,500,000.-
4. Menyatakan batal demi hukum seluruh transaksi penjualan dan pembelian saham PT. RATU IRAMA INTERNATIONAL dan transaksi-transaksi lainnya serta perjanjian-perjanjian lainnya yang tercantum dalam
- a. Akta Notaris No.71 sampai dengan No.78;
 - b. Akta Notaris No.98 sampai dengan

⁵⁰ Account or account current. 当座預金。

⁵¹ ママ。元々の資料では8 7または6 7で統一されているのではないか。

⁹² 明示的な説明はないが、R/C=Rekening Courant=Rekening Koran= R/K=Account Current = Current Account=当座預金口座と見られる。なお、A. Teeuw. (2009)642 ページ参照。

⁹³ Account or account current. 当座預金。

⁹⁴ ママ。元々の資料では8 7または6 7で統一されているのではないか。

5. 公正証書番号 98 及び 99 記載の物で現在控訴人 II で従前は原審被告 II の者のところにあるものは、控訴人 I で従前は原審被告 I 且つ反訴提起者である者へ返却されなければならないことを表明（認定）する。

6. 控訴人 I で従前は原審被告 I 且つ反訴原告であった者に対して、資本金（modal pokok）2,217,000 米ドル及び 254,000,000 ルピアを被控訴人で従前は原審原告且つ反訴被告に返却することを義務づける。

7. 控訴人 II で従前は原審被告 II であった者に対しては上記判決に従うように命ずる。

8. 上記ローマ数字 IV 及び V で記される誓願（petitum）⁵²中に記載されている訴えは受理することができないことを表明する。

9. 被控訴人で従前は原審原告且つ反訴被告である者からのその余の訴えを棄却する。
1989年9月25日付破棄審（上告審）段階での最高裁判所判決 No.370 K/ PDT/ I 989 号が命ずるところは次のとおりである：破棄（上告）申し立て人 I 及び II による破棄（上告）申し立てを棄却する：

1. Ny. Christine Hartani Tjakra 女史、本件では Padmosumasto 事務所の弁護士 J.G. Belantari 氏に代理されている。

2. PT. Golden Deer 社、本件では Ny. Sri Redjeki Kusnun 弁護士及び Tatang Suganda 弁護士に代理されている。

破棄（上告）申立て人 III による破棄（上告）申し立てを棄却する；破棄（上告）申立て人 III とは Johny Kesuma 氏であり、本件では Soedarjo 弁護士に代理されている；

1991年9月3日付最高裁判所再審段階判決 No. 434 PK/PDT/1990 号の命ずるところは次の通りである：

(次の)再審申立て人からの再審申し立てを棄却する：

1 NY. Christine Hartani Tjakra 氏，

No.99;

5. Menyatakan demi hukumbawa barang-barang yang tercantum dalam akta No.98 dan akta No.99 yang sekarang berada di Pembanding II, semula Tergugat II Konpensi harus dikembalikan kepada Pembanding I, semura Tergugat I kompensi/Penggugat Rekonpensi;

6. Menghukum Pembanding I, semula Tergugat I Konpensi/Penggugat Rekonpensi untuk mengembalikan kepada Terbanding, semula Penggugat Konpensi/Tergugat Rekonpensi modal pokok sebesar U\$ 2,217,000 (Dua juta dua ratus tujuh belas ribu dollar Amerika) dan uang rupia sebesar 254,000,000.-;

7. Memerintahkan agar Pembanding II, semula Tergugat II Konpensi tunduk dan taat pada putusan di atas;

8. Menyatakan tidak dapat diterima Gugatan yang tercantum dalam petitum angka Romawi IV dan V tersebut;

9. Menolak Gugatan dari Terbanding, semula Penggugat Konpensi Tergugat Rekonpensi Tersebut untuk selebihnya; Putusan Mahkamah Agung dalam Tingkat Kasasi tanggal 25 September 1989 No.370 K/ PDT/ I 989 amarnya berbunyi sebagai berikut:

Menolak permohonan Kasasi dari pemohon-pemohon Kasasi I dan II:

1. Ny. Christine Hartani Tjakra, dalam hal ini diwakili oleh kuasanya J.G. Belantari, Pengacara pada kantor Padmosumasto, dan 2. PT. Golden Deer, dalam hal ini diwakili oleh kuasanya, Ny. Sri Redjeki Kusnun dan Tatang Suganda, Advokat & Pengacara tersebut;

Menolak permohonan Kasasi dari Peromohonan⁹⁵ Kasasi III; Johny Kesuma, dalam hal ini diwakili oleh kuasanya Soedarjo, Pengacara dan Penasihat Hukum tersebut;

Putusan Mahkamah Agung dalam Tingkat Peninjauan Kembali tanggal 3 September 1991 No. 434 PK/PDT/1990 yang amarnya berbunyi sebagai berikut:

Menolak permohonan Peninjauan Kembali dari pemohon-pemohon Peninjauan Kembali: 1. NY. Christine Hartani Tjakra-, 2. PT. Golden Deer

⁵² ママ。本書には元の引用文がないため内容は不明である。

⁹⁵ ママ。Pemohon（申立て人）が正しいと思われる。

2. PT. Golden Deer tersebut 社;

再審申立人に対して訴訟費用の支払いを義務づけ、本再審段階の費用を3万ルピアと定める；

2000年6月28日付ジャカルタ高裁長官文書PTJ. PDT. 842.15 16.2000号を引用した2000年7月5日付中央ジャカルタ地裁所長決定に基づいて、先に保全差し押さえがなされていた次の土地及び建物に対して強制競売を実施することが命ぜられた：

1.次の場所に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat;

2 次の場所に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Teratai, Jakarta Timur

3.次の場所に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

Jl. Ridwan I No.3 Rt. 005/007, Patal Senayan, Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan.

4.次の場所に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

Cipayung Girang, Kecamatan Cisarua, Kabupaten Bogor;

上記(1)及び(2)⁵³の対象物に対しての強制競売実施は延期された。これはいくつかの事情により引き起こされた。すなわち、中央ジャカルタ地裁の法管轄地域に所在する紛争対象物、つまり Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat に所在する紛争対象物に対しては、1988年10月31日付ジャカルタ高裁判決 No.497/Pdt/1988/PT.DKI.号記載の地上権証書は、「地上権証書 No.246」と記載されている一方、2000年8月11日付中央ジャカルタ国土庁事務所からの土地登記証明書(SKPT)に基づけば、Jl. Pintu Air No. 38-A Jakarta Pusat に関して、「土地権利証書 N.2569/Pasar Baru」と記載されており、この土地権利証書の名義は PT. Ratu Irama International 社(法人)とされており、他方で判決中で義務づけられているのは被告 Ny. Christine Hartani Tjakra 氏

tersebut;

Menghukum pemohon permohonan Peninjauan Kembali membayar biaya perkara dalam tingkat Peninjauan Kembali ini ditetapkan sebanyak Rp. 30,000.- (tiga puluh ribu rupiah);

Berdasarkan penetapan Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tanggal 05 Juli 2000 No.178/1989 Eks jo. Surat Ketua Pengadilan Tinggi DKI Jakarta tertanggal 28 Juni 2000 No. PTJ. PDT. 842.15 16.2000, terhadap tanah dan bangunan yang telah diletakkan sita jaminan diperintahkan untuk dilakukan pelelangan eksekusi, antara lain terhadap:

1. Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di

Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat;

2. Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di

Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Teratai, Jakarta Timur

3. Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di

Jl. Ridwan I No.3 Rt. 005/007, Patal Senayan, Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan.

4. Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di

Cipayung Girang, Kecamatan Cisarua, Kabupaten Bogor;

Untuk pelaksanaan Lelang Eksekusi tertunda terhadap, objek angka(1) dan (2) tersebut di atas, oleh karena disebabkan beberapa hal, yaitu terhadap objek sengketa yang terletak di wilayah hukum Pengadilan Negeri Jakarta Pusat, yaitu di Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat, di mana Sertifikat Hak Guna Bangunan dalam putusan Pengadilan Tinggi DKI Jakarta tertanggal 31 Oktober 1988 No.497/Pdt/1988/PT.DKI. tertulis Sertifikat HGB No.246, Sedangkan berdasarkan data Surat Keterangan Pendaftaran Tanah (SKPT) tertanggal 11 Agustus 2000 No.488 NIII/JP/2000 dari kantor Badan Pertanahan Nasional Jakarta Pusat di Jl. Pintu Air No. 38-A Jakarta Pusat tercatat Sertifikat HGB No.2469/Pasar Baru, dan Sertifikat HGB tersebut atas nama PT. Ratu Irama

⁵³ ママ。「上記」では数字に（ ）は使われていない。

(個人・自然人)というのが一つ目の事情である：

東ジャカルタ地裁の法管轄地域に所在する紛争対象物、詳しくは、Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Jakarta Timur に所在する紛争対象物に対しては、PT. Ratu Irama International 名義の地上権証書が得られ、義務づけられている⁵⁴のは Ny. Christine Hartani Tiakra 氏であり、これは、2000年5月24日付東ジャカルタ市国土庁(事務所)からの土地登記証明書 No.104/T/2000 号に一致する一方で、PT Ratu Irama International 社については上記地上権証書を所有しているのは4人の株主、すなわち

1. Ny. Christine Hartani Tjakra 氏
2. Gerald Wiratmo 氏
3. Grace Pratiwi 氏
4. Glenn Rahayu 氏

であり⁵⁵、また、2000年10月10日付東ジャカルタ地裁から、主として、強制競売が実施される土地の広さと建物について問い合わせる文書 No.W7. Da. H 1. 04.10.2151 が中央ジャカルタ地裁に発出されたということが二つ目の事情である；

南ジャカルタ地裁の法管轄地域所在の上記(3)の強制競売執行については、南ジャカルタ地裁での強制競売を通じて売り払いが行われた。この強制競売執行は、2000年9月29日付第2ジャカルタ国立競売事務所の担当官により作成された競売調書 No.475/2000 に基づくものである。ここで説明が必要なのは、上記強制競売は、次の目的物に対する1988年10月31日付ジャカルタ高裁判決 No.497/Pdt/1988/PT. DKI 号に整合したもの⁵⁶であるという点である：すなわち、この高裁判決 No.497/Pdt/1988/PT. DKI 号の目的物とは、Jl. Ridwan I No. 33 Rt. 005/007, Patal Senayan, Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan に所在する建物が付随する一筆の土地であり、競売を通じて売り払われた目的物は、Jl. A. Ridwan I No.3 Rt. 005/007. Patal Senayan, Kelurahan Grogol Utara,

International (Badan Hukum) sedangkan yang dihukum dalam putusan adalah Ny. Christine Hartani Tjakra (Pribadi) sebagai Tergugat:

Bahwa terhadap objek sengketa yang terletak di wilayah hukum Pengadilan Negeri Jakarta Timur tepatnya di Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Jakarta Timur, terdapat Sertifikat Hak Guna Bangunan atas nama PT. Ratu Irama International, sedangkan yang dihukum adalah Ny. Christine Hartani Tiakra⁹⁶, sesuai SKPT tertanggal 24 Mei 2000 No.104/T/2000 dari Badan Pertanahan Nasional Kotamadya Jakarta Timur, sedangkan untuk PT Ratu Irama International yang memiliki sertifikat HGB tersebut dimiliki oleh 4(empat) orang pemegang saham, yakni 1. Ny. Christine Hartani Tjakra, 2. Gerald Wiratmo, 3. Grace Pratiwi, 4. Glenn Rahayu, serta adanya surat dari Pengadilan Negeri Jakarta Timur tertanggal 10 Oktober 2000 No.W7. Da. H 1. 04.10.2151, yang ditujukan kepada Pengadilan Negeri Jakarta Pusat yang pada pokoknya menanyakan tentang luas tanah dan bangunan yang akan dilakukan pelelangan eksekusi;

Untuk pelaksanaan Lelang Eksekusi dalam angka (3) tersebut di atas yang terletak di wilayah hukum Pengadilan Negeri Jakarta Selatan telah terjual melalui pelelangan eksekusi di Pengadilan Negeri Jakarta Selatan berdasarkan Risalah Lelang⁹⁷ No.475/2000 tanggal 29-09-2000 yang dibuat oleh Pejabat pada kantor Lelang Negara Jakarta II, perlu dijelaskan di sini bahwa lelang eksekusi tersebut sesuai putusan Pengadilan Tinggi DKI Jakarta tanggal 31 Oktober 1988 No.497/Pdt/1988/PT. DKI terhadap objek: Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di Jl. Ridwan I No. 33 Rt. 005/007, Patal Senayan, Kelurahan Grogol Utara, Jakarta Selatan dan yang terjual melalui lelang adalah terhadap objek: Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di Jl. A. Ridwan I No.3 Rt. 005/007. Patal Senayan, Kelurahan

⁵⁴ 地上権の権利義務を指すと思われる。

⁵⁵ 要すると地上権の権利者と義務者が一部混同していることを問題として指摘している文と見られる。

⁵⁶ ママ。続く説明はむしろ整合性がもう一つという内容になっている。

Jakarta Selatan に所在する建物が付随する一筆の土地であり⁵⁷、そして土地登記証明書に基づくと、記載されているのは NY. SITI HARTANI TJA KRA 氏という名義人であり、他方判決中で義務づけられているのは NY. CHRISTINE HARTANI TJA KRA 氏である⁵⁸。

強制競売の結果得られた金銭は、2000年10月13日付け競売の強制執行による純成果金の引渡し調書 No.178/1989 eks 号とともに強制執行申立人に引き渡された。

ボゴール/チビノン地裁の法管轄地域、より詳しくは、Cipayug Girang, Kecamatan Cisarua, Kabupaten Bogor に所在する上記(4)の強制競売執行については、当該地域の地裁に執行権限が委譲された。ところが、2000年7月5日付の中央ジャカルタ地裁からの競売権限委譲書 No. W7. DC. Ht. 178/1989. Eks. 3947 を引用する2001年1月8日チビノン地裁所長からの文書 No. W8. Dx HT. 04.10-05 1号に基づくと、強制競売執行は延期された。延期理由は、“競売される予定の目的物は、ジャカルタ高裁判決の趣旨/命令内容と整合しておらず、且つ、保全差し押さえ調書 No.8/Del/CB/Pdt/1987/PB.Bgr. jo. No. 765/PDT.G/VI/1987/PN.JKT.PST.とも整合しない。”という。

強制競売の執行が延期されたのは法的問題の存在による。この法的問題とは、“目的物たる土地と建物の番号”が、保全差し押さえ調書と判決で違っていることであり、また、地上権の氏名と番号が、保全差し押さえ調書と土地登記証明書で違っていることがある。

2003年8月7日付ジャカルタ高裁長官から文書 Nomor: RTJ PDT 928.1878.2003 に基づくと、(執行)現場での各証拠を調査したところ次の法的問題が浮かび上がった:

Grogol Utara, Jakarta Selatan, serta berdasarkan SKPT tertulis atas nama NY. SITI HARTANI TJA KRA, sedangkan di dalam putusan yang dihukum NY. CHRISTINE HARTANI TJA KRA, dan Uang Hasil Lelang Eksekusi dimaksud telah diserahkan kepada Pemohon eksekusi melalui kuasanya sesuai dengan Berita Acara Penyerahan Uang Hasil Bersih Eksekusi Lelang No.178/1989 eks Tanggal 13 Oktober 2000;

Untuk pelaksanaan Lelang Eksekusi dalam angka (4) tersebut di atas yang terletak di wilayah hukum Pengadilan Negeri Bogor/ Cibinong tepatnya terletak di Cipayug Girang, Kecamatan Cisarua, Kabupaten Bogor, telah didelegasikan kepada Pengadilan Negeri setempat, dan ternyata berdasarkan surat dari Ketua Pengadilan Negeri Cibinong tertanggal 8 Januari 2001. No. W8. Dx HT. 04.10-05 1, dengan menunjuk surat pendeklasian lelang dari Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tertanggal 5 Juli 2000, No. W7. DC. Ht. 178/1989. Eks. 3947, telah menunda pelaksanaan Lelang Eksekusi dengan alasan: “Objek yang akan dilelang tidak sesuai dengan bunyi/amar putusan Pengadilan Tinggi Jakarta dan tidak sesuai dengan Berita Acara Sita Jaminan, No.8/Del/CB/Pdt/1987/PB.Bgr. jo. No. 765/PDT.G/VI/1987/PN.JKT.PST.

Lelang eksekusi tertunda pelaksanaannya dikarenakan adanya pemasalahan hukum, yaitu adanya perbedaan “Nomor objek tanah dan bangunan” di dalam berita acara Sita Jaminan dengan putusan dan perbedaan nama/No. HGB yang tertulis di dalam berita acara sita jaminan dengan surat keterangan pendaftaran tanah (SKPT);

Berdasarkan surat dari Ketua Pengadilan Tinggi DKI Jakarta sesuai suratnya tertanggal 07 Agustus 2003 Nomor: RTJ PDT 928.1878.2003 setelah meneliti bukti-bukti di lapangan terdapat permasalahan hukum antara lain:

⁹⁶ ママ。Tjakra が正しいと思われる。

⁹⁷ Risalah Lelang: Berita acara pelaksanaan lelang yang dibuat oleh pejabat lelang atau kuasanya dalam ketentuan peraturan perundang-undang lelang. (H.Pajak). (Marwan.(2009).).

⁵⁷ ママ。住所等が微妙に異なるのが見て取れる。

⁵⁸ ママ。明らかに氏名の記載が異なるが、当地の慣習上、同一人物であると推認されるといいたい趣旨か。

- 目的物たる土地と建物の番号が、保全差し押さえ調書と判決の命令との間で違いが存在すること。
- 強制執行予定の土地の広さの違いが存在すること。
- 強制執行の目的物が、地上権証書の中では、法人(PT. Ratu Irama International社)となっており、判決の命令の中では、強制執行対象者たるNy. Christine Hartani Tjakra氏となっており、故に、中央ジャカルタ地裁所長は、現行法上、上記3つの強制執行対象物に対しては強制執行を実行することはできない(執行不能)との印象(考え方)を有するに至った。

上記諸事情に基づいて、最高裁判所の出先機関としてのジャカルタ高裁が強制執行は実施できない(執行不能)という意見を有するに至ったため、本件民事事件の強制執行機関としての中央ジャカルタ地裁所長は、特に少なくとも次の対象物に対しての強制執行の実行 :

- 次の場所に所在する一筆の土地及びそれにつ随する建物
Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat.
- 次の場所に所在する一筆の土地及びそれにつ隨する建物
Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Teratai, Jakarta Timur.
- 次の場所に所在する一筆の土地及びそれにつ隨する建物
Cipayung Girang Kecamatan Cisarua Kabupaten Bogor この場所は現在はチビノン地裁の法管轄地域に属している

は執行不能(Non Eksekutable)と表明(認定)した。

続いて、中央ジャカルタ地裁所長(著者)2003年8月8日付決定書で次のごとく決定した:

次の目的物に対する、民事事件
No.178/1989 Eks jo. No.178/1989 Eks jo.
Putusan No.497/Pdt/1988/PT. DKI

- Adanya perbedaan nomor objek tanah dan bangunan dalam berita acara sita jaminan dengan amar putusan.
- Adanya perbedaan luas tanah yang akan dieksekusi.
- Obejek Eksekusi dalam sertifikat Hak Guna Bagunan ⁹⁸ atas nama badan hukum (PT. Ratu Irama International) sedangkan dalam amar putusan yang dihukum adalah termohon Eksekusi Ny. Christine Hartani Tjakra sehingga Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat berpendapat bahwa menurut hukum jelang eksekusi terhadap ketiga objek eksekusi tersebut tidak dapat dilaksanakan (Nom Eksekutable);

Berdasarkan hal-hal tersebut di atas, oleh karena pengadilan tinggi DKI Jakarta sebagai Voorpst atau kawal depan Mahkamah Agung, telah berpendapat bahwa Eksekusi tidak dapat dilaksanakan (Non Executable⁹⁹), maka Ketua Pengadilan Jakarta Pusat sebagai Eksekutor dalam perkara perdata ini menyatakan pelaksanaan Eksekusi, khususnya sepanjang terhadap:

- Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat.
- Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya terletak di Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Teratai, Jakarta Timur.
- Sebidang Tanah berikut bagunan di atasnya terletak di Cipayung Girang Kecamatan Cisarua Kabupaten Bogor sekarang termasuk di wilayah hukum Pengadilan Cibinong.

Tidak dapat dilaksanakan (Non Eksekutable)

Selanjutnya Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat (Penulis sendiri) dengan penetapannya pada tanggal 8 Agustus 2003 berbunyi sebagai berikut¹⁰⁰:

Menyatakan bahwa Pelaksanaan Eksekusi perkara Perdata No.178/1989

⁹⁸ Hak Guna Bagunan adalah hak untuk mendirikan dan mempunyai bagunan-bagunan atas tanah yang bukan miliknya sendiri, dengan jangka waktu paling lama 30 tahun.(UU No.5 Thn 1960 ttg Peraturan Dasar Pokok-Pokok Agraria. Pasal 35 (1).)(Irmadevita(2011)).参照。なお日本国民法第265条及び第268条第2項参照。

⁹⁹ ママ。

¹⁰⁰ ママ。原文がおかしいが、和訳では意訳した。

Putusan No. 765/Pdt. G/1987/PN JKT. PST. jo. Putusan 370 K/Pdt/1988 jo. Putusan No.434 PK/Pdt/1990 号の強制執行, すなわち

Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat.に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Terate⁵⁹, Jakarta Timur. に所在する一筆の土地及びそれに付随する建物

中央ジャカルタ地裁判決にはJalan Ridwan 1 No.33 と記載され, Jl. Ridwan 1 No.3 にある土地についての中央ジャカルタ地裁判決と結合したジャカルタ高裁判決中に記載されている, 一筆の土地及びそれに付随する建物

同様に Jl. Pintu Air No.38A と記載された Jl. Pintu Air No.38 A にある土地に対する, 強制執行は実施できないと表明(認定)する。

強制執行が現場において延期された例は他にもある。バンドン・バレ地裁による判決強制執行 No.34/Pdt.G/1997/PN.BB 号がこれである。この事案は Endin Saepudin による 2003 年 10 月 21 日付インドネシア最高裁判所長官あて文書で次の通り述べられている:

a. 申立人らはバンドン・バレ地裁所長に対して立ち退き強制の執行申立書を提出し, 当該立ち退き強制の費用を, バンドン・バレ地裁書記官室会計係を通じて支払った。

b. 上記申し立てがなされ, バンドン・バレ地裁副所長により署名された 1998 年 9 月 15 日付立ち退き強制執行決定書 No.96/Pdt.Eks/1997/PN.BB. 号が発出された。

c. 上記立ち退き強制は失敗し実施することができなかった。なぜなら, Haris Suhara 他の者たちより反論(異議申し立て)訴訟

Eks jo. No.178/1989 Eks jo. Putusan No.497/Pdt/1988/PT. DKI Putusan No. 765/Pdt. G/1987/PN JKT. PST. jo. Putusan 370 K/Pdt/1988 jo. Putusan No.434 PK/Pdt/1990, terhadap

sebidang tanah berikut bagunan di atasnya terletak di Jl. Pintu Air No.38-A Jakarta Pusat.

Sebidang tanah berikut bangunan di atasnya yang terletak di Jl. Raya Pulo Gadung No.9 Kelurahan Rawa Terate¹⁰¹, Jakarta Timur.

Sebidang tanah berikut bagunan di atasnya yang tertulis dalam Putusan Pengadilan Tinggi Jakarta dengan Putusan Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tentang tanah di Jl. Ridwan 1 No.3 dalam Putusan Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tertulis Jalan Ridwan 1 No.33 Begitu pula tanah di Jl. Pintu Air No.38A Tertulis Jl. Pintu Air No.38 A¹⁰² tidak dapat dilaksanakan.

Contoh lain tentang tertundanya eksekusi di lapangan yaitu eksekusi putusan No.34/Pdt.G/1997/PN.BB oleh Pengadilan Negeri Bale Bandung, sebagaimana disampaikan oleh Endin Saepudin kepada Ketua Mahkamah Agung RI dengan suratnya 21 Oktober 2003 yang berbunyi sebagai berikut:

a. Para Pemohon telah mengajukan permohonan pelaksanaan eksekusi pengosongan kepada Ketua Pengadilan Negeri Bale Bandung dan telah membayar biaya eksekusi pengosongan tersebut melalui Kas Kepaniteraan Pengadilan Negeri Bale Bandung.

b. Permohonan tersebut telah dilakukan dan keluarlah Surat Penetapan Pelaksanaan Eksekusi Pengosongan yang ditandatangani oleh Wakil Ketua Pengadilan Negeri Bale Bandung tertanggal, 15 September 1998 No.96/Pdt.Eks/1997/PN.BB.

c. Eksekusi pengosongan tersebut gagal tidak bisa dilaksanakan karena ada gugatan bantahan dari Haris Suhara dkk¹⁰³, No.115/Pdt.Bth/1998/PN.BB.,

⁵⁹ ママ。Teratai が正しいと思われる。

¹⁰¹ ママ。Teratai が正しいと思われる。

¹⁰² ママ。かなりの悪文であり, これまでの経緯を知らなければ意味を取ることはほとんど不可能な文である。和訳ではこれまでの文章中の経緯を前提に意訳することにする。

¹⁰³ dkk=dan kawan-kawan.

No.115/Pdt.Bth/1998/PN.BB 号が提起され、故に Agus Azis, SH という名のバンドン・バレ地裁所長による 1998 年 10 月 1 日付延期決定書に基づいて強制執行は延期されたからである。

反論（異議申し立て）事件については、強制執行延期の判断を取り消す判決内容の中間判決が下された後、1998 年 9 月 14 日に相続人は強制執行申立書を提出した。

次いで、裁判所長は立ち退き強制執行日を 2002 年 5 月 14 日火曜日と決定した。

その後、2002 年 5 月 14 日火曜日には、バンドン市警に関する理由でインドネシア共和国大統領によるバンドン・マルガ・アシへの訪問があった。

このことは、地裁所長の Murad Ruasi, SH によって署名されている 2002 年 5 月 14 日付文書 No.108.DO. HT. 0410-646 号記載のとおりである。

2002 年 6 月 19 日に地裁所長は調整会議を開催し、2002 年 6 月 19 日付文書 No. 108. DO. HT. 04.10841. 号記載のとおり、強制執行日を 2002 年 6 月 26 日と定めた。

このように定められた期日、すなわち 2003 年 6 月 26 日水曜日に執行が着手された。しかしながら、バンドン・バレ地裁は執行完了することができなかった。なぜなら治安機関がそれほど支援しなかったこととも関わり、安全上の理由からとても実施することができなかったからである。そしてこの執行には、裁判所へ立ち退き強制費用支払いが 2 回分提供された。

強制執行は、これを実施したバンドン・バレ地裁執行官の認諾と説明によれば、立ち退き強制執行時に権限を与えられていた国家警察を筆頭とする郡の三指導機関から国軍まで治安機関の支援がなかったため、失敗に終わった。

上記説明は申立人らが味わい、経験する現実と正に一致している。なぜなら、申立人自

maka eksekusi ditangguhkan berdasarkan surat penetapan penangguhan tanggal 15 Oktober 1998 dari Ketua Pengadilan Negeri Bale Bandung bernama Agus Azis, SH.

Setelah perkara bantahan diputus dengan putusan sela yang diktum putusnya mencabut mengangkat kembali penangguhan eksekusi kemudian ahli waris mengajukan permohonan eksekusi tanggal 14 September 1998.

Selanjutnya Ketua Pengadilan menetapkan pelaksanaan eksekusi pengosongan tanggal 14 Mei 2002, hari Selasa.

Kemudian pada hari Selasa tanggal 14 Mei 2002 dengan alasan Polres Bandung ada kunjungan Presiden RI ke Marga Asih Bandung.

Sebagaimana suratnya tertanggal 14 Mei 2002 No.108.DO. HT. 0410-646, yang ditandatangani Murad Ruasi, SH Ketua Pengadilan.

Pada 19 Juni 2002 Ketua Pengadilan mengadakan Rakor¹⁰⁴ untuk pelaksanaan eksekusi hari Rabu tanggal 26 Juni 2002 sebagaimana suratnya tanggal 19 Juni 2002 No. 108. DO. HT. 04.10841.

Pada hari dan tanggal yang telah ditentukan, yaitu hari Rabu tanggal 26 Juni 2003 dilaksanakan, akan tetapi Pengadilan Negeri Bale Bandung tidak bisa menyelesaikannya karena alasan keamanan tidak memungkinkan untuk melaksanakannya berhubung pihak aparat tidak begitu mendukung dan pelaksanaan ini telah diajukan dua kali membayar biaya pengosongan eksekusi ke pengadilan.

Eksekusi gagal sesuai dengan pengakuan dan penjelasan dari pihak Petugas Juru sita Pengadilan Bale Bandung yang melaksanakan, tidak mendukungnya aparat keamanan dari aparat TNI maupun Tripika¹⁰⁵ Kecamatan yang khususnya pihak Polri yang diberi wewenang pada saat pelaksanaan eksekusi pengosongan.

Benar penjelasan tersebut sesuai dengan fakta kenyataan yang dirasakan dan

¹⁰⁴ Rakor=Rapat koordinasi

¹⁰⁵ Tripika=Tiga(Tri) Pimpinan Kecamatan

身が武器を持った相手方、強制執行対象者に追い立てられるとき、治安機関は防止措置もせずにこれを放置するからである。

上記のような文書と申立人の存在は、当該強制執行申し立てが未だに執行されていないことを物語っている。

6. 反論が認容されたことにより強制競売が執行できなくなる障害

例としては、反論が認容されたことにより強制競売が執行できなくなる障害がある。すなわち、チバダック地裁から中央ジャカルタ地裁へ共助が要請された08/Eks/2004/PN.CBD号事件の強制競売執行である。

2004年7月7日付チバダック地裁所長からの文書 W8. DM. HT. 04.10-99.07.04号に基づいて、主として強制競売（公の場での販売）を求めるものである。2004年7月7日付チバダック地裁所長による08/Pen. Eks/2004/PN.Cbd号決定に基づき Jalan Garuda No.8 Kemayoran Jakarta Pusatに所在する建物付きの土地に対するものである。この建物付き土地は次の境界を有する。

右側：No.8A の家

左側：No.2 の家

前側：ガルーダ通り

後側：住民の家

これは中央ジャカルタ地裁の執行官により1995年9月12日に既に保全差し押さえされたものである。

上記のチバダック地裁所長からの強制競売共助要請に基づいて、中央ジャカルタ地裁所長は上記建物付き土地に対する強制競売決定を発出した。この決定の番号は KPN Jakarta Pusat tanggal 13 Juli 2004 Nomor 11/LEL. Eks/2004/Del.Yo. No. 08/Eks/2004/PN. Cbd. である。

dialami Para Pemohon sebab sewaktu Pemohon sendiri dikejar-kejar oleh pihak lawan, Termohon eksekusi dengan menggunakan senjata tajam, aparat keamanan membiarkan begitu saja tanpa ada upaya mencegahnya.

Dengan adanya surat dan pemohon di atas menunjukkan¹⁰⁶ bahwa permohonan eksekusinya belum terlaksana.

6. Lelang Eksekusi Tidak Dilaksanakan Karena Dikabulkan Bantahan Pembantah.

Sebagai contoh adanya hambatan tidak dilaksanakannya lelang eksekusi karena dikabulkannya bantahan pemebantah, yaitu pelaksanaan lelang eksekusi dalam perkara Nomor 08/Eks/2004/PN.CBD dari Pengadilan Negeri Cibadak yang dimohonkan bantuan kepada Pengadilan Negeri Jakarta Pusat.

Berdasarkan surat dari Ketua Pengadilan Negeri Cibadak tanggal 7 Juli 2004 Nomor W8. DM. HT. 04.10-99.07.04, yang pada pokoknya mohon pelaksanaan eksekusi lelang (Penjualan di muka umum) berdasarkan Penetapan Ketua PN Cibadak tertanggal 7 Juli 2004 Nomor 08/Pen. Eks/2004/PN.Cbd. terhadap tanah berikut bangunan yang terletak di Jalan Garuda No.8 Kemayoran Jakarta Pusat dengan batas-batas sebagai berikut:

Sebelah kanan : Rumah No.8A

Sebelah kiri: Rumah No.2

Sebelah depan: Jalan Garuda

Sebelah belakang: Rumah Penduduk

Yang telah diletakkan sita jaminan tanggal 12 September 1995, oleh jurusita Pengadilan Negeri Jakarta Pusat.

Atas dasar permintaan bantuan eksekusi lelang dari Ketua Pengadilan Negeri Cibadak tersebut, Ketua Pengadilan Negeri Jakarta Pusat telah menerbitkan Penetapan Eksekusi lelang terhadap tanah berikut bangunan tersebut dengan penetapan KPN Jakarta Pusat tanggal 13 Juli 2004 Nomor 11/LEL. Eks/2004/Del.Yo. No. 08/Eks/2004/PN. Cbd.

Selanjutnya kepala Kantor Pelayanan Piutang dan Lelang Negara Jakarta I

¹⁰⁶ ママ。menunjukkan が正しいように思われる。

ジャカルタ第一国立競売及び債権サービス事務所長は、上記中央ジャカルタ地裁所長からの強制執行支援要請に基づいて、強制競売の期日を2004年の8月23日と定める、2004年8月18日付No.S-1160/W.P.L/KP.01/2004号の決定を発出した。

次にNy. Salha binti Mubarak Huwelの代理人としてのMuhammad Assegafが2004年12月付No.067/MA/VII/2004号及び2004年7月21日付No.69/MA/VII/2004号の不服申立書を提出し、中央ジャカルタ地裁が上記Jalan Raya Garuda 8 Kemayoran Jakarta Pusat所在の土地及び建物に対する強制競売執行を延期するように申し立てた。

理由は、関連反論が最高裁判所の破棄審においてNo.Reg.997/K/2004号事件として取り調べ手続き中であるからという。

調査を実施し、上記Muhammad Assegafによる不服申し立ての後、No.139/Kemayoran号の地上権証書写し証書及び2004年7月20日付No.131/VII/JP/2004号の中央ジャカルタ市国家土地庁により発出された土地登記明細書が続いて提出された。これによれば、所有権はNy. Salha binti Mubarak Huwelに帰属し、一部は、Kho bin Thong氏、Ny Sophia Alamsyah氏及びSutijanti Tjipto氏(2004年7月7日付チバダック地裁決定No.08/2004/PN. Cibadak号記載の強制執行対象者I,II,IIIではない)⁶⁰のために既に分割されており、かつ、上記土地は抵当権の形で強制執行申請者の為に保全されておらず、故に、中央ジャカルタ地裁は、上記チバダック地裁からの強制競売共助(依頼)を未だ執行することができないこととなつた。

上記事項に基づいてジャカルタ中央地裁は2004年8月19日にチバダック地裁所長及びジャカルタ第一国立競売及び債権サービス事務所長に対して強制競売共助実施延期を通知した。

berdasarkan permintaan bantuan eksekusi lelang dari Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tersebut, mengeluarkan penetapan hari dan tanggal lelang eksekusi pada tanggal 23 Agustus 2004 sesuai dengan suratnya tertanggal 18 Agustus 2004 No. S-1160/W.P.L/KP.01/2004.

Kemudian Muhammad Assegaf cs selaku Kuasa dari Ny. Salha binti Mubarak Huwel mengajukan surat keberatan tertanggal 13 Juli 2004 No.067/MA/VII/2004 dan tanggal 21 Juli 2004 No.69/MA/VII/2004 yang mohon agar Pengadilan Negeri Jakarta Pusat menangguhkan pelaksanaan eksekusi lelang terhadap tanah dan bangunan di Jalan Raya Garuda 8 Kemayoran Jakarta Pusat tersebut.

Karena bantahannya masih dalam proses pemeriksaan di tingkat Kasasi Mahkamah Agung dengan No. Reg.997/K/2004.

Setelah diadakan penelitian dan keberatan dari Muhammad Assegaf tersebut, berikut surat bukti fotocopy Sertifikat HGB. No.139 /Kemayoran sisa dan Surat Keterangan Pendaftaran Tanah(SKPT) yang dikeluarkan Badan Pertanahan Nasional Kotamadya Jakarta Pusat No.131/VII/JP/2004 tanggal 20 Juli 2004 adalah milik Ny. Salha binti Mubarak Huwel yang sebagian telah dipisahkan atas nama Kho bin Thong, Ny Sophia Alamsyah dan Sutijanti Tjipto(Bukan pihak termohon eksekusi I, II, III) sebagaimana tersebut dalam penetapan PN. Cibadak tanggal 7 Juli 2004 No.08/2004/PN. Cibadak dan juga tanah tersebut tidak dijaminkan kepada Pemohon Eksekusi dalam bentuk Hak tanggungan, maka Pengadilan Negeri Jakarta Pusat belum dapat melaksanakan bantuan lelang eksekusi dari Pengadilan Negeri Cibadak tersebut.

Berdasarkan hal tersebut Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tanggal 19 Agustus 2004 telah memberitahukan kepada Ketua Pengadilan Negeri Cibadak perihal penundaan pelaksanaan bantuan lelang eksekusi tersebut dan juga pada Kepala Kantor Pelayanan Piudang dan Lelang

⁶⁰ () の位置を文意がとるように補正した。

Negara Jakarta I.

次にチバダック地裁所長は2004年8月23日付文書で、強制執行対象者の代理人から不服申し立てがあろうとも、上記競売を執行するようにと、ジャカルタ中央地裁からの支援を要請した。

同様に強制執行申立人の代理人も2004年8月23日付文書及び2004年8月27日付文書にて上記強制競売が執行されるように申し立てた。

その後、2004年9月6日付でチバダック地裁は上記強制競売が執行されるように要請し、更に、2004年9月22日付で上記強制競売が直ちに執行されるように要請した。

同様に、Jamal Alkatiri 氏、Huriah 氏、Acing Muntasir 氏の代理人である H. Junaidi 弁護士が9月9日にジャカルタ中央地裁へ文書を送った。

ジャカルタ高裁からの2004年10月27日付文書を受け取った後、ジャカルタ中央地裁は2004年12月1日に次の説明を行った：

“保全差し押さえおよび Revindicatoir 動産差し押さえ及び強制執行に伴う差し押さえに対する第三者異議についての裁判所の任務と事務についてのガイドライン（ベンチブック）第2巻、147ページによれば、その44.9ポイントで、次の場合は関連する強制執行を指揮する地方裁判所長によって強制執行は延期されなければならない。すなわち、上記異議が明らかに理由がある場合、例えば、競売予定の土地の権利証が最初から明らかに、別人の名義で記載されている場合、または提出された BPKB⁶¹から明らかに競売予定の自動車が既に長期間異議申し立て者の所有に帰することが証明された場合がこれである。

仮に上記土地や自動車の名義が最近異議申立人の指名に書き換えられている場合は、慎重にならなければならない。なぜなら、当該土地または自動車は差し押さえ後に異議申立人に譲り渡され、故に、当該譲り渡しは無効であるかもしれないからである。“

上記諸事情に基づき、中央ジャカルタ地裁

Kemudian Ketua PN Cibadak dengan suratnya tanggal 23 Agustus 2004 tetap mengharapkan bantuan dari PN Jakarta Pusat untuk melaksanakan lelang tersebut meskipun ada keberatan dari kuasa hukum Termohon Eksekusi.

Begitu pula Kuasa Pemohon Eksekusi dengan suratnya tanggal 23 Agustus 2004 dan tanggal 27 Agustus 2004, tetap mohon dilaksanakan eksekusi lelang tersebut.

Setelah itu, tanggal 6 September 2004 Pengadilan Negeri Cibadak mohon lagi agar eksekusi lelang tersebut dilaksanakan dan tanggal 22 September 2004 masih mohon segera dilaksanakan eksekusi lelang tersebut.

Begitu pula kuasa dari Jamal Alkatiri, Huriah, Acing Muntasir bernama H. Junaidi, advokat tanggal 9 September mengirim surat ke PN Jakarta Pusat.

Pada tanggal 1 Desember 2004 Pengadilan Negeri Jakarta Pusat setelah mendapat surat dari Pengadilan Tinggi Jakarta tanggal 27 Oktober 2004, memberi penjelasan sebagai berikut:

“Bawa berdasarkan Pedoman Tugas dan Administrasi Pengadilan Buku II halaman 147 tentang Perlawan Pihak Ketiga terhadap Sita Conservatoir¹⁰⁷, serta Revindicatoir¹⁰⁸ dan sita eksekusi, point 44.9 disebutkan bahwa: “Eksekusi mutlak harus ditangguhkan oleh Ketua Pengadilan Negeri yang memimpin eksekusi yang bersangkutan, apabila perlawan tersebut segera nampak, bahwa benar-benar beralasan misalnya, apabila sertifikat tanah yang akan dilelang sejak semula jelas, tercatat atas nama orang lain, atau dari BPKB yang diajukan jelas terbukti bahwa mobil yang akan dilelang itu, sejak lama adalah milik pelawan.

Apabila tanah atau mobil tersebut baru saja tercatat atas nama pelawan, harap hati-hati karena mungkin saja tanah atau mobil itu diperoleh oleh pelawan setelah tanah atau mobil itu disita, sehingga perolehan itu tidak sah”.

Berdasarkan hal-hal tersebut

⁶¹ 説明はないが Buku Pemilik Kendaraan Bermotor (自動車所有者書) の略と思われる。

は未だ強制競売を執行することができなかった。なぜなら⁶²、中央ジャカルタ地裁に提出された異議申し立てまたはVerzetが当時破棄審で手続き中だったからである。

長期間待っても上記強制競売が執行されないため、申立人の訴訟代理人たる H. Junaidi 氏はジャカルタ高裁に報告し、同時に汚職撲滅委員会へも通知を行った。

2005年3月29日付最高裁判所はその判決 Nomor 977.K/PDT/2004 号において Ny. Salha binti Mubarak Huwel を反論者とし、Jamal Alkatiri Cs を被反論者とする反論事件において次のように述べた：

本件では弁護士 M. Hardjana によって代理されている破棄請求者 Ny. Salha Binti Mubarak Huwel からの破棄請求を認容する。

2001年11月30日付ジャカルタ高裁判決 Nomor 451/PDT/2001/PT, DKI 号を取り消す。この高裁判決は、2001年3月29日付中央ジャカルタ地裁判決 Nomor 391/Pdt.G/2000/PN. JKT. PST を取り消したものである。そして最高裁判所は自判する：

反論者の反論を全部認容する。
反論者は正直で正しい反論者であったことを宣言する。

反論者は中央ジャカルタガルーダ通り8番の 139/Kemayora の地上権の対象であった土地にたつ建物の有効な所有者であることを表明する。

上記（3）に記載の建物に関する限り、Nomor38/1995/Del/PN.JKT. PST が引用する 1995 年 9 月 12 日付 No.5/Pen. CB/1995/PN. CBD による保全差し押さえの解除を命ずる。

Pengadilan Negeri Jakarta Pusat belum melaksanakan lelang eksekusi karena ada bantahan atau Verzet yang diajukan di Pengadilan Negeri Jakarta Pusat yang saat itu diproses ditingkat kasasi.

Karena lama menunggu belum dilaksanakan lelang eksekusi tersebut, kuasa hukum pemohon eksekusi yaitu H. Junaidi, melapor ke Pengadilan Tinggi Jakarta dan ditembus ke Komisi Pemberantasan Korupsi.

Ternyata setelah Mahkamah Agung dalam putusannya tanggal 29 Maret 2005 Nomor 977.K/PDT/2004 dalam perkara bantahan antara Ny. Salha binti Mubarak Huwel sebagai Pembantah melawan Jamal Alkatiri Cs sebagai para terbantah berbunyi sebagai berikut:

Mengabulkan permohonan kasasi dari Pemohon kasasi Ny. Salha Binti Mubarak Huwel, dalam hal ini diwakili oleh kuasanya: M. Hardjana Pengacara tersebut.

Membatalkan putusan Pengadilan Tinggi Jakarta, tanggal 30 Nopember 2001 Nomor 451/PDT/2001/PT, DKI yang membantalkan putusan Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tanggal 29 Maret 2001, Nomor 391/Pdt.G/2000/PN. JKT. PST: dan Mahmah Agung Mengadili Sendiri:

Mengabulkan bantahan Pembantah untuk seluruhnya.

Menyatakan bahwa Pembantah adalah Pembantah yang jujur dan benar.

Menyatakan bahwa Pembantah adalah pemilik yang sah atas bangunan rumah yang berdiri di atas tanah bekas Hak Guna Bangunan (HGB), 139/Kemayoran setempat dikenal dengan jalan Garuda Nomor 8 Jakarta Pusat.

Memerintahkan untuk mengangkat kembali sita jaminan tertanggal 12 September 1995 Nomor38/1995/Del/PN.JKT. PST jo.No.5/Pen. CB/1995/PN. CBD sepanjang mengenai bangunan yang tercantum dalam butir (3) di atas.

¹⁰⁷ Sita Conservatoir: Sita jaminan terhadap barang milik debitur untuk menjamin dapat dilaksanakannya putusan perdata dengan menguangkan atau menjual barang debitur yang disita guna memenuhi tuntutan penggugat (H. Perdata). (Marwan(2009)).

¹⁰⁸ Sita Revindicatioir: Penyitaan yang diminta oleh pemilik barang bergerak yang barangnya ada di tangan orang lain, baik secara lisan maupun tertulis kepada ketua pengadilan negeri di tempat orang yang memegang barang tersebut tinggal. (H. Perdata). (Marwan(2009)).

⁶² ママ。前後のつながりがいまいち。

被反論者 I 及び被反論者 II に対して本判決内容に従うことを義務づける。

被上告人らに対して、連帶して第一審、控訴審及び上告審の全ての審級における訴訟費用を支払うことを義務づける。上告審の訴訟費用は 50 万ルピアと定める。

上記最高裁判所からの破棄審⁶³判決により、チバダック地裁から中央ジャカルタ地裁に対する強制競売共助請求は執行されないこととなった。

7. 仮執行宣言付判決における障害

最高裁判所回状 2001 年第 4 号が発出されて以来、全ての仮執行宣言付判決の実行は、強制執行対象物と等価の担保(金)なしでは、できることとなった。

例としては、著者自身が経験した、インドネシア政府(国有鉄道会社が本人:中部ジャワ府検察庁長官が訴訟代理人)対 Jimmy Johannes Huwae, Ny. Sri Tati Huwae, Bram, Philipus Huwae, Aoetaaf David Huwe, Johana Diana Nova Huwae, Christina Lia Huwae, Hendrik, Dony Julius Rinaldo の事件における判決 No.161/PDT.G/2001/PN-Semarang tanggal 17 Januri⁶⁴ 2002 がある。

本事件における仮執行宣言付判決に対して、国有鉄道会社は、最高裁判所回状 2001 年第 4 号の説明をされてもまだ、仮執行(先行執行)のための担保(金)を準備する困難にあった。結局、国有鉄道会社は担保(金)を用意できないため、強制執行申し立てを延期する羽目になった。この事件は上告審での

Menghukum para Turut Terbantah I dan Turut Terbantah II untuk tunduk para isi putusan perkara ini.

Menghukum para Termohon Kasasi secara tanggung renteng untuk membayar biaya perkara dalam semua tingkat peradilan baik dalam tingkat Pertama, tingkat Banding maupun dalam tingkat Kasasi, yang dalam tingkat kasasi biaya perkara ditetapkan sebesar Rp. 500,000.-

Dengan adanya putusan kasasi dari Mahkamah Agung tersebut di atas maka permohonan bantuan lelang eksekusi dari Pengadilan Negeri Cibadak pada Pengadilan Negeri Jakarta Pusat tidak dapat dilaksanakan.

7. Hambatan Dalam Putusan Serta Merta

Sejak dikeluarkannya SEMA No.4 Tahun 2001 setiap pelaksanaan putusan serta merta (Putusan uit voerbaar bij voorraad) terdapat ketentuan tanpa jaminan yang nilainya sama dengan nilai barang/objek eksekusi, tidak boleh ada pelaksanaan putusan serta merta.

Sebagai contoh yang pernah dialami sendiri oleh penulis yaitu putusan No.161/PDT.G/2001/PN-Semarang tanggal 17 Januri¹⁰⁹ 2002 dalam perkara antara Pemerintah Indonesia c.q. PT. Kereta Api (Persero) yang dalam hal ini memberi kuasa pada Kepala Kejaksaaan Tinggi Jawa Tengah melawan: Jimmy Johannes Huwae, Ny. Sri Tati Huwae, Bram, Philipus Huwae, Aoetaaf David Huwe, Johana Diana Nova Huwae, Christina Lia Huwae, Hendrik, Dony Julius Rinaldo.

Terhadap putusan uit voerbaar bij voorraad¹¹⁰ dalam perkara ini, pihak PT. Kereta Api setelah diberi penjelasan adanya SEMA No.4 Tahun 2001 tersebut masih mendapatkan kesulitan akan penyediaan jaminan untuk pelaksanaan putusan lebih dahulu tersebut sehingga PT. Kereta Api tersebut karena belum

⁶³ 本節では上告と破棄は同一の趣旨で訳した。

⁶⁴ 原文は Januan となっているが明らかな誤記である。

¹⁰⁹ 原文は Januan となっているが明らかな誤記である。

¹¹⁰ uit voerbaar bij voorraad: Tuntutan agar putusan dinyatakan dapat dilaksanakan lebih dahulu.(Marwan(p.621).). Uit Voerbar Bij Voorraad: Putusan hakim yang dapat dilaksanakan terlebih dahulu walaupun ada banding/berlawanan. (Sudarsono.(p.523)).

最高裁判所判決に基づいているにも関わらず、である。

上記事件の他には、スマラン地裁で発生した Ignatius Ridwan Widyadharma を訴訟代理人とする原告 Jalan Ciliwung Raya No.25 Semarang 在住の Mulyono Budi Santoso d/h Lie Joe John, 対 Jalan Pekayon No.97 Semarang 在住の被告 Susilo Harjowijoyo による 2001 年 10 月 30 日付 Nomor 117/PDT/G/2001/PN, Semarang 事件がある。

2001 年 11 月 28 日に申立人は, Purwodadi 区または中部スマラン郡の 90 平方メートルの一筆の土地について上記判決の仮執行(先行執行)を申し立てた。

地裁所長がスマラン高裁長官に対して許可申し立てを行った後、スマラン高裁長官は、第一審裁判所の判決を取り消す裁判が後日下されて他の当事者に損害を生じさせないために強制執行申立人は強制執行対象物と等価の担保(金)をたてなければいけないという HIR 第 180 条第 1 項及び最高裁判所回状 2000 年第 3 号の規定の要件を充たしているので、控訴審における異議申し立てと、上告審における異議申し立て方法があるにも関わらず、2001 年 12 月 10 日に当該事件判決 2001 年 10 月 30 日付 Nomor 117/PDT/G/2001/PN, Semarang の仮執行(先行執行)許可を与えた。

上記文書はスマラン高裁長官 H. Rijanto により署名された。

次に上記文書は、上記裁判所長官の 2002 年 1 月 21 日付文書 Nomor W.9. DA.HT. 04.10.90 により強化された。すなわち、この

siap dengan jaminan terpaksa menunda untuk mengajukan permohonan eksekusi tersebut, padahal dalam perkara ini putusan didasarkan atas putusan Mahkamah Agung dalam perkara kasasi.

Selain kasus tersebut di atas juga terjadi di Pengadilan Negeri Semarang dalam perkara Nomor 117/PDT/G/2001/PN, Semarang tanggal 30 Oktober 2001 dalam perkara antara Mulyono Budi Santoso d/h Lie Joe John, bertembaht tiggal di Jalan Ciliwung Raya No.25 Semarang, yang dikuasakan kepada Ignatius Ridwan Widyadharma sebagai penggugat lawan Susilo Harjowijoyo beralamat di Jalan Pekayon No.97 Semarang sebagai Tergugat.

Pada tanggal 28 Nopember 2001 Pemohon telah mengajukan permohonan pelaksanaan lebih dahulu putusan tersebut atas sebidang tanah seluas 90 m² di Kelurahan Purwodadi atau Kecamatan Semarang Tengah.

Setelah Ketua Pengadilan Negeri mengajukan permohonan¹¹¹ izin kepada Ketua Pengadilan Tinggi Semarang maka Ketua Pengadilan Tinggi Semarang pada tanggal 10 Desember 2001 telah memberi izin kepada ketua Pengadilan Negeri Semarang untuk melaksanakan terlebih dahulu putusan perkara Nomor 117/PDT/G/2001/PN, Semarang tanggal 30 Oktober 2001 walaupun ada upaya hukum Verzet banding atau kasasi karena telah memenuhi syarat Pasal 180(1) HIR dan SEMA No.3 Tahun 2000 dengan ketentuan bahwa pemohon eksekusi harus membuat jaminan yang nilainya sama,¹¹² dengan nilai barang/objek eksekusi sehingga tidak menimbulkan kerugian pada pihak lain apabila ternyata di kemudian hari dijatuhan putusan yang membantalkan putusan pengadilan tingkat pertama.

Surat tersebut ditandatangani oleh Ketua Pengadilan Tinggi Semarang H. Rijanto.

Kemudian surat tersebut dipertegas lagi oleh Ketua Pengadilan tersebut dengan suratnya tanggal 21 Januari 2002. Nomor W.9. DA.HT. 04.10.90 bahwa jaminan

¹¹¹ 原文は、permohoan だが、誤記と思われる。

¹¹² ママ。

文書は申立人の代理人が提供した担保たる土地権利証第636号(紛争の対象となるいる土地の権利証)は公正証書であってその価値は有価証券と同一である。故に権利証の仮執行宣言付(uit voorbaar bij voerraad)判決強制執行担保としての使用は許される。

次に申立人はスマラン地裁書記官室において上記土地権利証第636号原本の供託の承諾表明書を作成し、上記権利証を2002年1月28日にスマラン地裁書記官室に供託した。

上記諸事情に基づいて、スマラン地裁所長は催告のために強制執行対象者の呼び出し命令に関する2/PDT/Eks/2002/PN Semarang号の決定を発出した。

次に2002年2月21日付(強制執行)対象者の代理人からの申請に基づいて、スマラン高裁長官 H.A Halim Massali, (H. Rijantoの後任)が、2002年3月18日付で、行政裁判所の判決を待つ間、上記仮執行宣言付判決の執行延期書を発出した。

上記の通り、2ヶ月の間にスマラン高裁では人事異動があった。

長官は2種類の相反する文書を発出した。一つは前任の長官により署名され、もう一方は後任の長官により署名された。

高裁長官からの上記最後の文書の結果として強制執行手続きは足踏み状態となっている。

ここでわれわれは、上記仮執行宣言付き判決の執行における地裁所長からの請求に対するスマラン高裁の不注意により当事者が当惑するまでとなることがあるという事実に突き当たる。

8. 被執行者が強制執行対象物の所在地に

yang diajukan oleh kuasa Pemohon berupa sertifikat HGB No.636 (Sertifikat Tanah Sengketa) adalah Akte Otentik yang nilainya sama dengan surat berharga maka penggunaan sertifikat sebagai jaminan pelaksanaan eksekusi putusan uit voorbaar bij voerraad dapat digunakan sebagai jaminan.

Kemudian pemohon telah membuat Surat Pernyataan sanggup menitipkan sertifikat asli HGB No.636 tersebut di Kepaniteraan pengadilan¹¹³ Negeri Semarang dan Sertifikat tersebut telah dititipkan ke Paniteraan Pengadilan Negeri Semarang pada tanggal 28 Januari 2002.

Berdasarkan hal-hal tersebut, Ketua Pengadilan Negeri Semarang telah mengeluarkan penetapan Nomor 2/PDT/Eks/2002/PN Semarang tentang perintah untuk memanggil Termohon eksekusi guna ditegur atau diperingatkan.

Kemudian atas permohonan dari kuasa Termohon tanggal 21 Februari 2002 ternyata Ketua Pengadilan Tinggi Semarang H.A Halim Massali, (Pengganti H. Rijanto) pada tanggal 18 Maret 2002 mengeluarkan Surat Penangguhan Pelaksanaan putusan uit voorbaar bij voorraad tersebut sambil menunggu putusan Pengadilan Tata Usaha Negara.

Dengan demikian dalam waktu 2 bulan Pengadilan Tinggi Semarang yang mengalami mutasi.

Ketua telah mengeluarkan dua macam surat yang kontradiksi dimana yang satu ditandatangani oleh Ketua yang lama dan yang lain ditanda tangani oleh ketua yang baru.

Akibat adanya surat dari Ketua Pengadilan Tinggi yang terakhir tersebut proses eksekusi menjadi jalannya di tempat.

Di sinilah kita dapat fakta adanya ketidakcermatan dari Pengadilan Tinggi Semarang atas permohonan dari ketua Pengadilan Negeri dalam pelaksanaan putusan uit voorbaar bij voorraad tersebut sehingga membingungkan pihak-pihak yang terkait.

8. Termohon Mengerahkan Preman-preman di Tempat Barang yang

¹¹³ ママ。

おいてヤクザを動員して妨害する場合

強制執行を申し立てられた者が強制執行の実施において強制執行官を妨害するために雇われた人間を集めることは珍しいことはない⁶⁵。

仮に強制執行を行っている執行官と当該執行官に付き添っている保安要員が上記ヤクザによる所業を防ぐことに失敗した場合は当該強制執行は失敗に終わる。

しかしながら、反対にいえば、仮に保安要員が防衛に成功すれば当該強制執行は成功裏に実施される。

以上が民事事件判決の実行/強制執行におけるいくつかの諸障害であり、もちろん、本書で説明されていない他の形のものもまだ存在することはいうまでもない。

民事事件判決強制執行における諸障害が生じる原因となるいくつかの要素

以上説明した事件判決強制執行における諸障害に注意すると、障害を生起させる原因となる要素は次のように説明できる：

一般に、事件の敗訴当事者が任意で判決に書かれていることを履行することではなく、故に、当該強制執行を妨害するために集団を動員することになる。

それ以外に、第三者も強制執行に係る差し押さえに対して異議申し立てを行うことができる。

この事件の手続も上告まで至りうる。故に強制執行が延期にされた場合はもちろん再び長い時間がかかることはいうまでもない。

特定の強制執行の場合では、強制執行の申立人が相当大きな費用を支出しなければいけないこともある。例えば、たくさん的人が住んでいる広い土地の立ち退き強制である。

その他に、例えば、仮執行宣言付判決の実行において申立人は強制執行の対象物の価額と等価の担保（金）を用意しなければなら

Akan Dieksekusi

Tidak jarang Termohon eksekusi mengumpulkan orang-orang dibayar guna menghalang-halangi petugas eksekusi dalam menjalankan eksekusi.

Kalau Jurusita yang bertugas mengeksekusi dan aparat keamanan yang mendampingi jurusita tersebut tidak berhasil menanggulangi ulah dari preman tersebut maka eksekusi tersebut gagal dilaksanakan.

Tetapi sebaliknya apabila aparat keamanan berhasil menganggulangi maka eksekusi tersebut akan berhasil dilaksanakan.

Demikian beberapa hambatan-hambatan dalam pelaksanaan/eksekusi putusan perkara perdata dan tentunya masih ada bentuk-bentuk lainnya yang belum diuraikan dalam tulisan ini.

Faktor-faktor yang menjadi penyebab timbulnya hambatan-hambatan dalam eksekusi putusan perkara perdata.

Kalau kita perhatikan hambatan-hambatan dalam eksekusi putusan perkara sebagaimana diuraikan di atas, maka faktor-faktor yang menjadi penyebabnya dapat diuraikan sebagai berikut:

Pada umumnya pihak yang kalah dalam suatu perkara tidak dengan rela hati untuk melaksanakan bunyi putusan dan karenanya dengan mengerahkan massa untuk menghalang-halangi eksekusi tersebut.

Selain itu, pihak ketiga juga dapat mengajukan perlawanan atas sita eksekusi.

Proses perkara ini juga bisa sampai kasasi, sehingga kalau eksekusi sempat ditunda tentunya akan memakan waktu yang lama juga.

Adakalanya dalam kasus-kasus eksekusi yang tertentu diperlukan biaya yang harus dikeluarkan oleh pemohon eksekusi cukup besar misalnya untuk pengosongan tanah yang luas dan dihuni oleh banyak orang.

Selain itu misalnya dalam pelaksanaan putusan serta merta, pemohon harus menyediakan jaminan senilai objek eksekusi.

⁶⁵ なお 2012 年 2 月 24 日付じゃかるた新聞第 8 面「借金取りの用心棒 大物チンピラを逮捕 ホテルで実業家殺害か」参照。

ない。

難しいのは仮執行宣言付判決の強制執行の申立人が強制執行の対象と等価の担保(金)を持っておらず、ゆえに強制執行ができない場合である。

このことは、最高裁判所回状2001年第4号に相応している。

その他、いくつかの裁判所での強制執行は透明性が低い。

弁護士の職業専門性の低さによって強制執行ができない判決を生じさせる訴えがなされる場合がある。例えば、請求内容が義務づける性質を有していない場合である。

強制執行を支持しないという意味での一般大衆の法律に対する認識がある。例えば、強制執行を妨害することで報酬を得ようという集団が存在する。

第6章 インドネシアにおける法治国家建設の中の民事事件判決の強制執行

第6章では第1章から第5章までに述べた論点を振り返り、議論の補足を行っている。論点を挙げると次の通りである。

- A. 簡素、迅速かつ低廉な裁判実施の原則
- B. 民事事件における迅速で、簡素で、低廉な裁判のコンセプト
- C. 迅速、簡素、低廉な裁判原則に適合した民事事件判決強制執行
- D. 将来的に予定される民事訴訟法における民事事件判決強制執行のコンセプト
- E. 法治国家建設に向けた裁判システムの構築
 - 1. 裁判システムの構築
 - 2. インドネシアでの法建設における民事法執行

第7章 結語

第7章では本書の内容を総括し、新民事訴訟法典の制定の提言を含む政策提言を行っている。(中略)

B.示唆・提言

Kesulitannya jika pemohon eksekusi serta merta tersebut tidak mempunyai uang untuk jaminan senilai objek eksekusi, maka eksekusi tersebut tidak dapat dilaksanakan.

Hal tersebut sesuai dengan SEMA No.4 Tahun 2001.

Selain itu, eksekusi di beberapa pengadilan kurang transparan.

Ketidak profesionalan Penasehat Hukum¹¹⁴ yang membuat gugatan yang menyebabkan putusan yang tidak dapat dieksekusi, misalnya hal-hal yang dimohonkan dalam petitum tidak bersifat kondemnatoris.

Adanya kesadaran hukum masyarakat yang kurang mendukung eksekusi misalnya ada sekelompok orang yang mau dibayar untuk menghalangi-halangi eksekusi.

BAB VI Eksekusi Putusan Perkara Perdata Dalam Pembangunan Negara Hukum Di Indonesia

- A. Asas Peradilan Dilakukan dengan Sederhana, Cepat, dan Biaya Ringan
- B. Gagasan Peradilan Cepat, Sederhana, Biaya Ringan dalam Perkara Perdata
- C. Eksekusi Putusan Perkara Perdata yang Sesuai dengan Asas Peradilan Cepat, Sederhana, Biaya Ringan
- D. Gagasan Eksekusi Putusan Perkara Perdata dalam Undang-undang Hukum Acara Pedata yang Akan Datang.
- E. Pembangunan Sistem Peradilan Menuju Pembangunan Negara Hukum
 - 1. Pembangunan Sistem Peradilan
 - 2. Penegakan Hukum Perkara Perdata Dalam Pembangunan Hukum Di Indonesia.

BAB VII Penutup

B. Saran

Untuk dapat diterapkannya asas

¹¹⁴ 直訳すれば法律相談役。リーガル・アドバイザーないしリーガル・カウンセラー。

民事事件判決実行における迅速、簡素で低廉な裁判原則の適用が可能となるために、次の各事項が実践される必要がある：

1. 最高裁判所または当該法管轄地域の高等裁判所により全てのインドネシアの裁判所において民事事件判決強制執行の手数料/費用が統一される必要がある。こうすることにより、一つの裁判所での強制執行費用が別の裁判所の強制執行費用と大きく異なるということがなくなるし、衡平を求める者によって強制執行費用が知られるという透明性が確保できる。

2. 任意履行催促⁶⁶から強制執行の対象物の引渡しに至るまでの強制執行の全ての段階において、あまり長くない期間の期限を制定する必要がある。こうすることにより、短時間で強制執行が完了するという確実性が生まれる。

仮に強制執行の指揮者ならびに実施者がいつまでも時間引き延ばしを行う場合は、最高裁判所はこれに対して厳正に処分を下すべきである。

3. 法発展と技術発展に対応できる新しい民事訴訟法典が直ちに制定される必要がある。

上記の新民事訴訟法典では、調停、集団訴訟、仮執行宣言付判決、電子的証拠方法を含む証拠方法について規定し、また、裁判所の判決の実行について完全に規定し、上告段階まで申し立てできる民事事件の制限について規定する必要がある。

これらの他、強制執行を妨害する者については、法廷侮辱罪として処断を加えることができることについての規定を設ける必要がある。

4. 大衆が法における権利と義務について知ることの他、法律相談家⁶⁷を含む法執行職員が法執行者として正当に行行為するために、社会の法認識を向上すべく法教育⁶⁸を奨励

peradilan cepat, sederhana, biaya ringan dalam pelaksanaan putusan perkara perdata, perlu diterapkan hal-hal sebagai berikut:

1. Perlu ditetapkannya penyeragaman ongkos/biaya eksekusi putusan perkara perdata bagi setiap pengadilan di Indonesia oleh Mahkamah Agung atau Pengadilan Tinggi di wilayah hukumnya sehingga tidak terjadi biaya eksekusi di suatu Pengadilan berbeda jauh dengan pengadilan lainnya dan adanya transparansi mengenai biaya eksekusi yang dapat diketahui oleh pencari keadilan.

2. Dalam setiap tahapan eksekusi mulai dari tegoran (aanmaning) sampai penyerahan objek eksekusi pada pemohon, perlu ditetapkan batasan waktu tertentu dalam jangka waktu yang tidak terlalu lama, sehingga ada kepastian dalam waktu cepat eksekusi sudah bisa selesai.

Jika didapat pemimpin dan pelaksanaan eksekusi mengulur-ulur waktu agar Mahkamah Agung menindak dengan tegas.

3. Perlu segera diundangkannya Kitab Undang-Undang Hukum Acara Perdata baru yang dapat mengikuti perkembangan hukum dan teknologi.

Dalam Kitab Undang-Undang Hukum Acara Perdata yang baru tersebut perlu diatur tentang mediasi, Class Action, putusan serta merta, alat-alat bukti termasuk alat bukti elektronik, dan mengatur pula secara lengkap tentang pelaksanaan putusan pendagilan, serta mengatur pembatasan perkara perdata yang dapat diajukan sampai tingkat kasasi.

Selain itu, perlu adanya ketentuan yang mengatur tentang barangsiapa yang menghalang-halangi jalannya eksekusi dapat dikenakan contempt of court.

4. Perlu digalakannya penyuluhan hukum kepada masyarakat untuk meningkatkan kesadaran hukum masyarakat, agar masyarakat mengetahui akan hak dan kewajibannya

⁶⁶ 原文は、「注意」。

⁶⁷ 弁護士を含む法律家を指すやや広い表現。

⁶⁸ 原文は「法指導」。

する必要がある。

参考文献 (略)

著者紹介 (略)

本書の原稿は 2006 年 8 月 14 日にジャカルタで書かれた。そしてこの本は小さき民衆に寄り添い、より衡平なインドネシア法執行について知的な貢献をささげる為に書かれた。

dalam hukum, dan selain itu agar aparat penegak hukum termasuk penasihat hukum betul-betul bertindak selaku penegak hukum.

Daftar Pustaka

Tentang Penulis

Naskah buku ini ditulis di Jakarta, 14 Agustus 2006 dan dipersembahkan untuk turut memberikan sumbangan pemikiran bagi penegakan hukum di Indonesia yang lebih berkeadilan dan berpihak pada rakyat kecil.

参考写真(第5章の4の事件の係争地の現況(2012年3月14日))

写真1



国有地¹¹⁵の看板が掲げられている。
中央左側の建物が Arthaloka ビル。

写真2



係争地は都市開発から取り残された状態。
一部は駐車場として使われている。

写真3



係争地内の見張り小屋の残骸らしきもの。

写真4



一部には警察のテープが巡らされている。

¹¹⁵ PT.Mahkota という私企業と PT.Arthaloka という国有会社子会社が争った結果、刑事事件の証拠物として国に没収され、国有地となった。判決文上は PT. Arthaloka の親会社たる PT. Taspen (国有会社) のために没収された。